

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「引田漁港の湾岸アート」東かがわ市(香川県)

■市政ルポ 東温市(愛媛県)……………6

住みよさ・働きやすさへの高い評価に理由あり

目指すのは健康日本一のまちと舞台芸術の聖地

■城郭探訪 まちづくりと城の址……………12

後世に残す地元の歴史

〈2度の災害からの復興に向けて〉

白山市長●田村敏和

■マイ・プライベート・タイム……………14

諦めなければ失敗ではない

西脇市長●片山象三

■わが市を語る……………16

◆市民力を結集させ、100年先も

誇れる魅力あるまちを目指して

八戸市長●熊谷雄一

◆今を大切に、未来に希望を持てるまちづくり

鎌ヶ谷市長●芝田裕美

◆子どもたちが将来に夢を持てるまち東海市

東海市長●花田勝重

◆自然が生き活き、人が輝く交流の郷

三好市長●高井美穂

■これぞ！食のイチオシ 那須烏山市(栃木県)……………24

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………25

天童市(山形県)



市政ルポ 東温市(愛媛県)

東温市長●加藤 章

特集

関係人口を創出し、 持続可能な地域社会をつくる

「寄稿1」自治体における関係人口施策―そのポイントと課題―……………28

明治大学農学部教授 ● 小田切徳美

「寄稿2」関係人口創出に向けた取り組み―震災を経て―……………31

氷見市長 ● 菊地正寛

「寄稿3」安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の
未来がなくなっていくまちの実現に向けて……………34

庄原市長 ● 八谷恭介

「寄稿4」情報発信から交流まで挑戦を続ける日置市……………37

日置市長 ● 永山由高

動き

■世界の動き／米紙ワシントン・ポストが苦境、記者を大量解雇 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎……………40

■経済の動き／台頭するポジティブな若年層 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一……………42

■自治の動き／超短期決戦だった冬の衆院選 異例づくめの対応に追われた選管
毎日新聞論説委員 ● 人羅 格……………44

■都市のリスクマネジメント……………46

自治体情報システムとリスクマネジメント 立命館大学情報理工学部教授 ● 上原哲太郎

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………48

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■海外レポート……………50

ドイツにおける選挙運動の新潮流
―カフェ、散歩、SNSをつなぐ対話空間― ジャーナリスト ● 高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち……………52

駿東江原 江原素六① 房楊子作り 作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………54

■編集後記……………56

住みよさ・働きやすさへの高い評価に理由あり 目指すのは健康日本一のまちと舞台芸術の聖地

数々の特徴や強みが構築する
エリア屈指の暮らし良さ

愛媛県の中央部、松山市や伊予市、伊予郡（砥部町、松前町）なども含む「中予地方」に展開する広大な松山平野は、古来、暴れ川の異名を持つ現在の1級河川・重信川水系の扇状

地として形成されてきた歴史を持つ。

この松山平野の東部に位置して、県都・松山市にも隣接する東温市は、平成16（2004）年9月21日、重信川を挟んで隣接していた温泉郡重信町と同・川内町の2町による合併で市制施行。令和6（2024）年には市制施行20周年の節目を迎えている。

公募の結果、旧温泉郡の東部に位置することから、伝統的に使用されてきた地域名「東温」を市名に冠することになった東温市は、県都・松山市とは国道11号と伊予鉄道で直結している。どちらを利用しても約30分でアクセス可能、松山空港からも松山自動車道を利用すれば車で約30分という、非常に良好な交通環境を有している。

加えて、令和6年3月に、松山自動車道・川内ICに次ぐ市内で二つ目のIC「松山自動車道・東温スマートIC」が開通したことによる波及効果は、交通アクセスの向上だけにとどまらない。IC周辺に整備が進む新工

業団地に対する、企業からの応募・問い合わせの数が急増したのをはじめ、既に多岐にわたって現出している。

東温市エリアは、古くから農業を基幹産業として発展してきた。中でも米（愛媛県のオリジナル品種・ひめの凜、各地域のブランド米ほか）、麦（愛媛県の中心的産地）、野菜（ブロッコリー、ネギ、さといもほか）、イチゴ（紅ほっぺ、紅い雫ほか）、花卉類（ユ

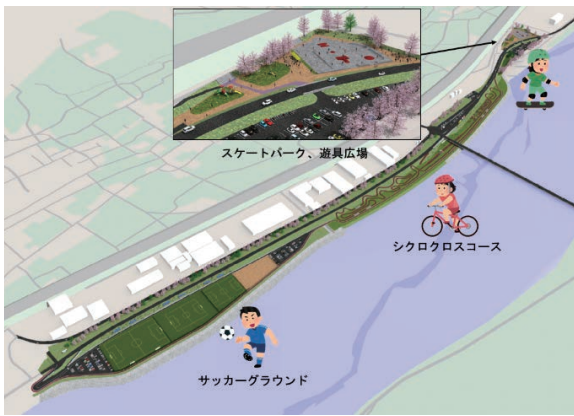
かとう あきら
加藤 章
東温市長



「坊っちゃん劇場」で華々しく開催された市制施行20周年記念式典（令和6年9月21日）



「市民一人ひとりの声を大切にすまちづくり」の要・タウンミーティングは毎年開催。写真は市制20周年記念「子どもミーティング」の様相



重信工業団地前で進む「重信川かわまちづくり公園」整備事業。サッカー場、遊具広場、スケートパーク、シクロクロスコースなどを整備中



東温市の地域経済に大きな波及効果をもたらしつつある松山自動車道・東温スマートICの開通



行政とJAが協働で新規就農希望者の育成を目指す「東温担い手農業生産団地」

ルーツは昭和14/1939年開院の軍事保護院しょうがい傷痍軍人愛媛療養所や、愛媛大学医学部整形外科教室との連携でリハビリテーションに特化した医療に定評のある愛媛十全医療学院附属病院（昭和57/1982年、旧川内町に開院）など、総合的かつ高度な機能を有する医療機関の立地を核に、市域全体の医療環境の拡充化が進んでいるのだ。

東温市における医療環境の充実ぶりを示す証しの一つとして、加藤章東温市長は「人口比の医師数の多さ」を挙げる。

り、ユーカーリ、シキミほか）などの生産地として評価が高い。

全国の農業地帯と同様、従事者の高齢化や後継者不足などの課題はある。しかし、地域ごとの特色を生かして、魅力ある産地づくりを推進するべく、各種の農業振興支援策を強化。新規就農者の育成・確保に向けた積極的な支援（JAえひめ中央新規就農研修センターの東温担い手農業生産団地の設置など）も次々実施するなど、新時代の農業環境の構築に向けた施策・事業に取り組んでいる。

また、伊予市・久万高原町・松前町・砥部町と共に《松山圏域》に属する東温市は、特に市制施行以後も、県都・松山市のベッタウンとしての発展が著しい。その要因として挙げられるのは、松山市に隣接するという地理的条件や、交通環境に優れた立地条件だけではない。そうした要素も相まつてのことだが、東温市には、近年における製造業の盛んな進出による豊富な雇用の場の創出がある。

さらに特筆すべき要因として、東温市には非常に優れた医療環境がある。市内にはまず、国立大学法人・愛媛大学医学部と同一附属病院が立地（昭和51/1976年、旧重信町に開院）している。また、独立行政法人国立病院機構・愛媛医療センター（現在の名称に変更したのは平成25/2013年だが、



「全国の地方自治体（※1741市区町村）の中で、人口1万人当たりの医師の数が最も多いのは東京都千代田区です。2番目は東京都文京区で、その次が実は東温市（人口1万人当たり177.8人）であり、市だけに限れば東温市が第1位なのです」（加藤市長）

こうした生活環境の充実度は、子育て世代に人気の大型商業施設の相次ぐ進出にもつながっている。合併時（平成16年9月）に3万4493人だった人口は、翌平成17（2005）年の国勢調査で3万5278人に微増したのをピークに、微減傾向が続いている。しかし、市制22年目の現在もほぼ横ばい（本年2月2日現在3万2648人）を維持しているのは、生活環境の充実度があるからこそその結果だろう。



温水プールやトレーニング室も備えた日帰り温泉施設「東温市ふるさと交流館／さくらの湯」は、市内内外を問わず人が訪れる交流拠点施設だ

東温市一帯には旧温泉郡の郡名の由来でもある地域資源として、優れた泉質（主に神経痛や筋肉痛などに治療効果のあるナトリウム塩化物・炭酸水素塩温泉など）の温泉も湧出している。宿泊設備を備えた大規模温泉施設や日帰り温泉施設があり、市内外から訪れる湯客・観光客などによる「にぎわいの場」を創出している。

さらに、市域中央部を貫流する重信川や、皿ヶ嶺連峰県立自然公園などの豊かな自然環境が相まって、バランスの取れた都市近郊型田園都市としての魅力を形成している。こうした居住地としての総合的な実力・魅力の高さは、東洋経済新報社主催の「住みよさランキング」で、東温市が市制施行の翌年から最新（市制21年目）の令和7（2025）年度版に至るまで、20年連続で愛媛県内ベスト3の座を維持していることから、よく分かる。

加藤市長は大学を卒業した昭和48（1973）年4月に旧重信町に入職。東温市が発足する際には合併対策室長も務めた。東温市発足後も保健福祉部長、総務部長、副市長などの要職を経て、平成25年に副市長を退任するまで約40年間にわたり、職員・市幹部として東温市エリアの発展に尽力

した。その後、愛媛県生涯学習センター副所長を経て、平成28（2016）年10月に実施された東温市長選挙に出馬して当選。同年11月に就任してから、本稿執筆時（本年2月）の時点で3期10年目を迎えている。

このようにさまざまなか立場から、東温市の発展に半世紀にわたり関わってきた加藤市長が、東温市の「持続可能な近未来」を構築するべく、市長就任以来、最も力を傾注してきた施策の一つが、東温市の特徴や多彩な強みを相乗効果的に活用するまちづくりの展開だ。

具体的には、豊かな医療環境や自然環境、温泉資源などを背景に推進する、新たな成長産業としての「ヘルスケア産業およびものづくり産業」を核とする「健康日本一のまちづくり」である。

温泉と優れた医療環境で紡ぐ「健康日本一」のまちづくり

「東温市の医療環境をもう少し詳しく説明しますと、市内には現在、27の医療施設お



重信川河川敷の春の風物詩として知られる見事な桜並木



ゴールデンウィーク前後に山之内地区自治会が重信川「除けの堰堤（よけのえんてい）（国指定登録有形文化財）」で行う「鯉のぼりの架け渡し」は観光客にも大人気

よび13の歯科医院があり、ベッド数は総計1135床に上ります。そして、愛媛大学医学部附属病院の周産母子センターを軸に、地域の診療所と病院の連携で図る周産期医療から高度医療までも含め、全ての年代の市民・関係者に、地域完結型の医療を提供することが可能な態勢が構築されています。

こうした全国でもまれに見る医療環境に加え、優れた泉質の温泉や豊かな自然環境、地域で生産される安全で豊富な食材など、自慢の地域資源がたくさんあります。こうした恵まれた環境をフルに活用するため、東温市では平成27（2015）年に、東温市と愛媛大学医学部および同附属病院、大学院医学系研究科などを中心に、市内の中小零細企業、東温市医師会、東温市歯科医師

東温市

市 政 ル ポ

(愛媛県)



東温市の優れた医療環境の核となっている愛媛大学医学部附属病院

会との連携による《東温市健康医療創生研究会》を発足させました。

目的は東温市ならではの地方創生事業を創出することにあります。一つ目は、愛媛大学と市内の中小零細企業が共同で進める医療・介護関連機器の部材供給事業の創出、さらには研究・開発などを骨子とする『ものづくり産業の創生』事業です。

もう一つは『ヘルスツーリズム』の企画・展開による、東温市の環境下でなければ体験することができない旅行商品(ツアー)の開発や、生活の質を向上させることのできる健康食品などの開発を行う『ヘルスケア産業の創生』事業です。

私が市長に就任したのは、東温市健康医療創生研究会が発足した直後の時期でしたが、この事業は私が職員の時代から議論・検討されていたものです。そして、研究会発足からこの10年間の展開で得られた経験や実績を基に、今後は最先端のICT関連技術などを活用しながら、市民の健康増進や健康寿命のさらなる延伸を目指し、未病対策なども含めた『どうおんスマートヘルスケア創出』事業のより一層の推進を図ってきたいと考えております(加藤市長)

一連の取り組みの中でも、とりわけ注目されるのは、令和6年から本格的に開始された、市民や市内で働く人々に対する健康増進事業「移動型健康サポート事業/いきいきマース」だ。

「どうおんスマートヘルスケア創出」事業の根幹を成すシステムとしては、中山間地域の市民や企業の従業員などと、医療機関の医師などを遠隔医療システムで結ぶ《オンライン健康相談》と、Webシステムを使った簡易認知測定《あたまの健康チェック》、さらにはスマートフォンで健診情報やバイタルなどを登録することで、事業参加者の健康維持を支援する《健康アプリを活用したサービス》に大別できる。前出「移動型健康サポート事業/いきいきマース」は、これらのサービスを円滑に、もれなく実施するため、遠隔医療システム



「どうおんスマートヘルスケア創出」事業の先導役として活躍のヘルスケアMaaS車両(お披露目式)



ムをはじめとする最新のデジタル機器を搭載した車両(ヘルスケアMaaS車両)を、中山間地や市内企業、公共施設、公民館、各種事業所などに派遣する。そして、健康相談や健康講座・運動講座などの実施、さらには内臓脂肪測定や認知度チェックなどの各種検査を現地で行うことにより、医師はもとより、相談者も移動負担のないままに目的を達することができ仕組みだ。

この事業は同時に、市民や市内企業の従業者に対し、未病のうちに健康増進への意識改革の実を上げる効果をもたらし、結果的に人手不足が叫ばれる医療現場にとって、診療の必要のない患者の受診が減るなど、各種の負担軽減につながる効果が期待できる。



市民および市内企業従事者の健康増進を目指しMaaS車両の内外で実施されるスマートヘルスケア事業

「この事業の背景には、全ての地域に暮らす市民や、市内の企業で働く方々が、地域内で均一な健康増進サービスを享受できる体制を構築したいという私たちの思いがあります。特に中山間地域に暮らす市民の皆さまに對しては、最新の遠隔医療の技術を駆使することによって充実した医療環境をお届けできるため、SDGsの重要な取り組み目標でもある『誰一人取り残さない』まちづくりを、医療サービスの面からも図ることができると期待しております。

同時に、こうした事業が可能になるのも、1次医療から3次医療までの全ての医療機関および診療科をカバーしている、東温市ならではの医療環境のためのものであると自負しております（加藤市長）

東温市流・市民協働の表象 市民が主役の舞台とまちづくり

周知の通り、医療専用車としてのMaas車両の導入事例は、特に中山間地を持つ各地で少しずつ進みつつある。しかし、加藤市長の言葉にもあるように、基本的な医療環境にこれだけ恵まれた東温市におけるMaas車両の導入は、そのもたらされる効果の大きさという意味から、今後さらなる相乗効果も見込まれるだろう。

また、ヘルスツーリズムに関しては、東温市内の温泉施設や観光施設、地元産の食



愛媛県立みなら特別支援学校のOBが結成する「ミュージカルフレンズ」による介護施設での公演。「舞台芸術の聖地化」は全市民参加の文化運動でもある

を楽しみ、絶景を巡るコースなどを組み合わせた動画をYouTubeで公開。さらには、モニターツアーを随時行うなど、ニーズを広範に探るための地道な取り組みが進められてきた。

事業開始直後にコロナ禍が発生したため、一時中断の形になっていたが、将来的な移住・定住の促進につながる関係人口創出事業としても、スマートヘルスケア創出の一翼を担う事業としても、ヘルスツーリズム事業には、大きく成長する可能性がある。今後成されるはずの本格的な取り組みが、大いに期待される所だ。

東温市におけるもう一つの特徴的なまち

づくり事業として、本稿が目指したのは、「舞台芸術の聖地化」を目指す「アート・ヴィレッジとうおん構想」だ。同構想の出発点は、市制施行3年目の平成18（2006）年に誕生した「坊っちゃん劇場」の存在にある。

全国的にもユニークな地域拠点型劇場という位置付けの同劇場は、東温市を拠点に、四国や瀬戸内海沿岸地方の史実や伝統文化、偉人たちの活躍を掘り起こす形でミュージカル化するプログラムを、原則として毎年創作。行政と緊密に連携しながら行う、地域振興の方策としての演劇運動の形態は、年間を通して一つの演目を上演する独自の興行形態などと共に、中央の演劇界からも注目を集め、既に「新たな地域資源」ともいえる存在感を放っている。

「この『アート・ヴィレッジとうおん構想』は、私が市長に就任した翌年、平成29（2017）年から本格的にスタートしたオンラインワンのまちづくりを主目的とする事業構想です。『東温市といえば舞台芸術の聖地』という新たなブランディングを図るとともに、舞台芸術を核とする文化芸術の多角的な産業化を図っています。

坊っちゃん劇場の興行には、熱心な舞台ファンが毎年全国から訪れます。偶然訪れた観光客にとっても、旅先で味わう本格的ミュージカル体験は良い思い出となることでしょう。また、新たな演目が通年で毎年演じられる坊っちゃん劇場の興行形態が初

東温市

(愛媛県)

市 政 ル ポ



取材時に「坊っちゃん劇場」で上演されていた『新 鶴姫伝説～鏝に白い花を～』。平日の朝から多くの観客が詰めかけていた

めて可能にするアーティストたちの移住、その結果得られるアーティストと地域や市民との交流、市民の文化芸術活動のレベルアップと地域愛の醸成など、各種の相乗効果を上げていくと、経済波及効果だけではないメリットがたくさんあります」（加藤市長）

「アート・ヴィレッジとうおん構想」では、坊っちゃん劇場との相乗効果の拡大を図るため、文化芸術活動の交流拠点である「東温アートヴィレッジセンター」を官民共同で設立し、本格的な舞台芸術が楽しめる基盤を構築。平成30年4月1日の開館から、同センターの利用者は延べ10万人を既に突破している。また、参画したアーティストの中には、その後も充実した環境下での芸術活動を求め、移住して独自の活動を継続する例も少なくないという。

（※坊っちゃん劇場と東温アートヴィレッジセンターは、宿泊設備付き温泉施設やショッピングセンターなどが立地する複合レジャー施設レスパスシティの敷地内）

「アート・ヴィレッジとうおん構想」は令和7年度末で計画期間がいったん終了。本年度で足掛け10年目を迎えることになるが、

東温市では後継となる計画を策定し、市民協働によるさらなる文化芸術の振興を図っていくとしている。今後は構想のさらなる進化および深化が、多方面から図られていくことになる訳だが、10年目を迎えた「アート・ヴィレッジとうおん構想」の成功の証しは、市民への舞台芸術の浸透度の深さからも、既に見て取れる。

「例えば令和6年に迎えた市制施行20周年記念事業は文字通り多岐にわたりました。しかし、私にとつてのメインイベントの一つは、地域の歴史を基に市民が主役となって制作・公演された市民ミュージカル『人と川と祈りと〜重信川伝説』でした。市民ミュージカルの公演は7年ぶり2回目でしたが、『アート・ヴィレッジとうおん構想』を通じて舞台芸術に親しんでこられた市民の皆さんが、坊っちゃん劇場と関わりの深い演出家の指導で、さらに坊っちゃん劇場を舞台に総力で創り上げた市民ミュージカルは、まさに東温市の市制施行20周年にふさわしい感動的な力作でした」（加藤市長）

地域創生には、地域性に応じた多様なカタチがある。これまで述べてきたように、東温市における地域創生もまた、東温市ならではの地域性に根差した、独自のカタチが形成されつつある。

実際、優れた医療環境と舞台芸術という、一見、関連性のない地域資源（財産）を核とする地域活性化事業の同時推進は、現状におい

ても、地域の人々の生き生きとした日常生活を紡ぎ出すという意味において通底し、既に見事に連環しているといえるだろう。

互いに次のフェーズに入った「健康日本一のみちづくり」と「舞台芸術の聖地化」が、今後どのように連動しながら、地域の新たな元気を相乗効果的に創生していくのか。興味は尽きない。

（取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和7年12月19日）



市制施行20周年記念事業の目玉は重信川がテーマの「東温市民ミュージカル」の上演（於・坊っちゃん劇場）

城郭探訪

まちづくりと城の址

白山市 鳥越城

後世に残す地元の歴史 2度の災害からの復興に向けて

ほくさん
白山市長(石川県)

たむらとしかず
田村敏和

豊かな自然が育む歴史と文化

白山市は、平成17(2005)年2月1日、松任市、美川町、鶴来町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村の1市2町5村の合併により誕生しました。石川県の南部に位置し、西は日本海、南は日本三名山の一つである「霊峰白山」を擁する白山国立公園に連なるなど、海から山まで多様な自然環境を有し、県内最大の面積を誇ります。

また、市内を流れる「手取川」は白山を源とする県内最大の1級河川であり、山間部から海岸部に至る約72kmの間に、約2700mもの標高差があります。この急峻な地形が、美しい手取峡谷や広大な手取川扇状地を形成し、多様な自然と景観を生み出してきました。こうした地形と自然は、古くから人々の暮らしや文化の形成に深く関わり、本市の歴史的・文化的基盤となっています。

本市では、この豊かな自然と人々の営みの関係を学び、地域の魅力として発信するため、市全域を対象とした「白山手取川ジオパーク」の取り組みを推進しており、令和5年にはユネスコ世界ジオパークに認定されました。自然と歴史、文化が結びついた地域の価値を次世代へ継承し、地域振興や教育に生かす取り組みを進めています。

鳥越城跡の概要

こうしたジオパークの重要な歴史文化サイトの一つが、白山麓に位置する鳥越城跡です。鳥越城は戦国時代末期に築かれた山城で、続日本100名城にも選定されています。霊峰白山を源とする手取川とその支流・大日川に挟まれた鳥越山の尾根に築かれ、麓との高低差は約130mに及びます。この地形を生かした堅固な構えは、当時の軍事的拠点として重要な役割を担っていました。

城主は本願寺から派遣された鈴木出羽守



現在の鳥越城跡

と伝えられ、天正9(1581)年には一向衆と織田方との激しい攻防が繰り広げられました。翌年、織田方によって鎮圧されましたが、城内には石垣や曲輪などの遺構が現在も良好に残されています。特に枳形門の石垣には、一向衆時代の石垣を覆うよう





全国山城サミット白山大会



二曲城跡入り口

に織田方が積み直した痕跡が確認されており、戦国時代の緊張した情勢を今に伝える貴重な歴史遺産となっています。また、大日川を挟んだ対岸には二曲城跡があり、両城は加賀の一向一揆の最後の拠点として重要な歴史的意義を有しています。これら価値が認められ、昭和60(1985)年には「史跡鳥越城跡附二曲城跡」として国の史跡に指定されました。

震災からの復興と これからの鳥越城跡

鳥越城跡は、令和4年の豪雨災害や令和6年の能登半島地震により石垣などに被害を受けましたが、安全対策を講じながら公開を継続し、令和7年に

は国による史跡指定40年を記念した「全国山城サミット白山大会」を開催するなど、その価値と魅力を広く発信してまいりました。本市では、こうした貴重な歴史遺産を適切に保存するとともに、その魅力を生かした活用を進め、後世へ確実に継承していくことが重要であると考えております。

豊かな自然に育まれた歴史と文化は、本市の大きな財産です。今後も地域の皆さまと共に、自然と



鳥越城遠景

歴史を守り生かしながら、魅力あふれるまちづくりを推進してまいります。

歴史探訪コラム

城と都市の でんせつ

江口知秀
建設産業図書館 学芸員

白山のフクロウ

加賀一ノ宮の白山比咩神社は、現在の白山市三宮町にあり、全国三千余社の白山神社の総本宮で「しらやまさん」と親しまれている。そのように霊威ある神が祀られた地であったためか、往昔は怪異が頻繁に起こっていたという。そのうちの一つを『加越能三州奇談』から紹介したい。

それは例年のごとく行われる社殿修繕の折のことだった。加賀の城下から多くの番匠が集まり、昼は作事に励み、夜は里に宿を取っていたが、大工道具は全て現場に置いていたので、小間使いの男を2人とどめ、それらを守らせていた。

ある夜のこと。小間使いの1人が、拝殿の辺りに出て、こうこうと輝く月を見上げていると、大木の樹頭にフクロウが止まり、しきりに鳴いていることに気がつい

た。この男は生来軽率の性質なので、フクロウに応じるように一声鳴きまねをしてしまった。

するとフクロウはこずえを離れ、神社の棟まで下りてきて鳴き始めた。男が面白がつてさらに鳴きまねをすると、今度は次第に近づいてくる。こうして競い合うように鳴き声を上げていくと、そこからフクロウが集まってきて、ついには数千羽が男を囲んだ。男は非常に驚いたが、なすすべがない。

その時、もう1人が事態に気がつき、急いで宮司に知らせると、時としてこのようなことがあり、鳴き負ければ死ぬことになるといふ。

そこで人数を集めて、フクロウたちに負けぬよう声の限り鳴き声を上げていくと、次第に夜が明けて妖しい鳥たちは一羽また一羽と飛び去っていったという。

諦めなければ失敗ではない

にしわき
西脇市長(兵庫県) **かたやましょうぞう**
片山象三



崖っぷちからの挑戦

私はかつて中小企業の経営者でした。

昭和58年に大学を卒業後、京都の繊維機械メーカーに就職。

家業が繊維機械商社だったこともあり、平成元年、家業を継ぐために西脇市に戻りました。

本市には、江戸時代中期に京都西陣から織物の技術を持ち帰ったことが起源とされる「播州織」があります。糸を先に染め、染め上った糸で柄を織る「先染綿織物」で国内先染綿織物(シャツ地やハンカチなど)の約6割のシェアを占めています。

明治時代後期、生産数量が急激に増加し、第二次世界大戦後には、「ガチャマン景気」と呼ばれる空前の好況時期を迎えました。

しかし、デフレによる国内事業の低迷や安価な海外製品の流入などにより、生産数



播州織「西脇チェック」

量は昭和62年をピークに大幅に減少、受注の小口化で多品種小ロット化によるコストアップが大きな課題でした。

「多品種小ロットになればなるほどコストダウンができないか？」

繊維に限らずどんな生産現場でも相手にされない発想です。しかし産地を復活させたいとの一心で、無謀とも思える開発に乗り出し試行錯誤の末、地元企業や大学の研究者など、多くの方に助けられてシステムを開発いたしました。完成までに5年もの歳月を要しました。

そして、平成17年にこの生産システムが認められ「第1回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」を受賞。首相官邸で当時の小泉総理より直接授与していただきました。これまでの苦労が報われた瞬間であり、開発に協力いただいた方々とも分かち合うことができたことは、非常にうれしい出来事でした。この受賞をきっかけに、NHK「プロフェッショナル・仕事の流儀」に出演させていただき、英語版NHK国際放送でも放映されました。その後、この放送を視聴されたヨーロッパやトルコ、南米の織物産地から生産システムの注文をいただいたことから、設置や使い方を説明するため、格安の世界一周航空券で各国を訪問しました。

その中にイタリアのピエラ市がありました。ミラノ市から車で1時間、山間にある



第1回ものづくり日本大賞授賞式

人口4万人強の西脇市とよく似た織物産地です。しかし大きな違いは、世界でも有名なブランド(ゼニア、ロロピアーナなど)の織物工場があり、地元の老若男女が誇りを持って働いておられたことです。その様子を見て私は愕然とし、その後もずっと頭から離れませんでした。

そして市長に就任

平成25年11月13日。西脇市長に就任しました。



世界を回り、ドイツにて

すが、生産数量は落ち込む状況が続いていました。「播州織を守りたい。なんとかしないといけない」と思っていた時、経済産業省の担当者から言われたことがあります。「イタリア北部の都市ピエラは、人口約4万5000人の毛織物産地であるが、最終製品の出荷割合が6割で、生地(素材)が4割」であると。まさに私が以前から気になっていたことと、この言葉をきっかけに「西脇ファッション都市構想」の取り組みが始まりました。

本市は、兵庫県のほぼ中央部、東経135度と北緯35度が交差する「日本列島の中心・日本のへそ」に位置し、人口約3万7000人の地方都市です。

先に述べたように、本市は播州織の産地です。過去には生産された生地(素材)での出荷割合が99%以上という状況でした。さらに、それらは生地(素材)として出荷されるため、「播州織」としての認知度は低く、播州織をいかに周知していくかが課題でした。産地としての規模が縮小していく一方で、播州織の製品価値は依然として高い水準を保っています。というのも、世界の名だたるブランドと今でも取引があるからです。

このように潜在的な魅力がある播州織で

日本の「ピエラ」を目指して

イタリアのピエラとは、規模も近く、同じ繊維産地であるにもかかわらず、本市の播州織は、最終製品の商品企画や製品開発への取り組みが非常に弱いことが分かりました。

これからの産地の在り方として、ピエラのように最終製品の出荷割合を高めていく必要があると考え、生地(素材)が豊富な播州織の強みを活かして、高付加価値な最終製品を生み出す流れを作る必要があると考えました。

生産数量の減少、若手人材の不足という課題に直面する中で、事業者・団体、行政が一つになって播州織の活性化に向けた取り組みである「西脇ファッション都市構想」折しも、少子高齢化の進展への対応と東京圏への一極集中の是正に向けて、地方創生が進められている中でした。

「西脇ファッション都市構想」の一丁目一番地として取り組んだことは、播州織産地へ移住などでやってくる「若手デザイナー」を受け入れて、ファッションクリエイターに育てる「デザイナー育成支援事業」です。U・I・Jターンなどで、市内の播州織業界で仕事をしながら起業などを目指す人材(若手デザイナーなど)を育成する市内事業者に対し、補助金を交付するもので、平成27年度から令和3年度までに、東京などが



「CONCENT」でのデザイナー育成セミナー

らたくさんの若手デザイナーを市内事業者が受け入れました。

マシンをはじめとする機材、撮影スペース、資料などを使い、自由に創作活動が行えるコワーキングスペース「CONCENT(コンセント)」を中心市街地に開設し、ものづくりがしやすい環境整備も行いました。

現在は6人のデザイナーが市内で活動し、播州織の振興の一翼を担っています。

「西脇ファッション都市構想」から続く播州織産地の活性化への取り組みに終わりはありません。その先に向け、今後も地域が一体となり、さらなる展開を図ってまいります。

わが

市民力を結集させ、100年先も 誇れる魅力あるまちを目指して

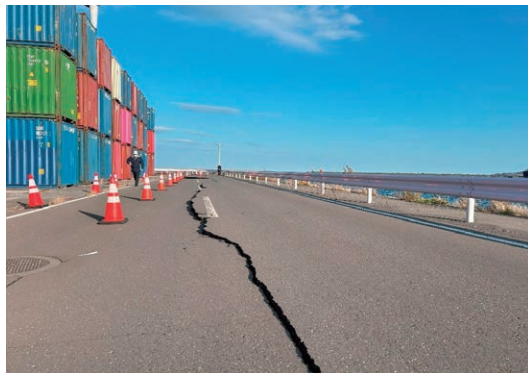
八戸市について

本市は、太平洋に臨む青森県の南東部に位置する中核市で、青森県内第2の都市です。イカの水揚げ53年連続日本一など全国有数の水揚げ量を誇る八戸港や、臨海部には重厚長大型の製造業が立地する北東北有数の工業都市として発展してきました。また、種差海岸や蕪島などの自然景観、三社大祭やえんぶりなどの伝統行事、さらには国内最大規模を誇る館鼻岸壁朝市など、魅力的な資源が数多くあるまちです。

青森県東方沖を震源とする地震について

令和7年12月8日に発生した青森県東方沖を震源とする地震では最大震度6強を観測し、市内全域

で多くの住宅や施設のほか、鉄道・港湾といったインフラが甚大な被害を受けました。一方で、地震に起因する火災の発生はなく、人的被害が比較的少なかったのは、三陸はるか沖地震や東日本大震災を乗り越えた経験による地域住民一人一人の防災意識の高さによるものと考えております。徐々



八戸港コンテナターミナルの被害

に元の市民生活を取り戻しつつありますが、引き続き、震災からの復旧・復興に全力で取り組むとともに、地震発生直後より全国の皆さまから温かいご支援を賜りましたことに、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

若者の活躍について

本市では、人口減少が続く中、特に若年層の市外流出に歯止めがかかっておらず、若者の地元定着や人材還流が大きな課題となっています。そこで、令和4年度に、若者や女性にとって魅力あるまちの実現に向けて「八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議」を立ち上げ、市に対して毎年政策提言をいただき、提言に基づく取り組みを市政に反映させてきました。令和8年度からは、提言のみならず、



八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議

ず、会議の委員自らが取り組み案を実証しながら、より実効性のある取り組みを創出する組織へと発展させていきます。また、産学官連携による長期インターンシップ事業や市内高等教育機関の首都圏同窓会を活用したUターンの促進、市内企業の魅力を知る産業フェアなどを実施することで、若者から選ばれるまちを目指してまいります。

産業力の強化について

若者から選ばれるまちを目指す



八戸港



八戸せんべい汁



いちご煮

上で、若者にとって魅力的な働く場が確保されていることが重要で、す。そのため、企業の経営力強化や生産性の向上のほか、新たな付加価値の創出を促進していくとともに、現在策定作業を進めている次世代エネルギー導入に向けたビジョンの実現に向け、プロジェクトの検討やコンソーシアムの設置を進め、GX推進による産業力の強化を図っていきます。また、若者・学生・企業人材が連携したデジタル人材コミュニティの形成や中小企業向けのDX専門のサポートセンターの設置を通じて地域のD

食のまち・八戸の推進について

Xを加速させ、地域や事業者の課題解決を進め、さらに、若者が地元企業の魅力に触れる機会を増やすことで、地元企業が若者の就職先の選択肢になるように各種取り組みを展開してまいります。

本市は、豊かな海の幸・山の幸に恵まれ、「八戸せんべい汁」やウニとアワビの潮汁「いちご煮」を始めとする郷土料理や、地元の味を気軽に楽しめる横丁文化や朝市文化が根付いた、食の宝庫であります。この食の魅力を最大限に生かして交流人口の拡大を図るため、令和7年5月に「ハマル、ハチノヘ。」観光振興プランを策定し、「食のまち・八戸の推進」を施策の柱の一つに据え、食を通じて八戸の旅の満足度を高めるとともに、「八戸といえはこれ」と想起させる独自性のある食の観光のブランドづくりに取り組んでいきます。具体的には、本市内の海鮮文化を「食べて・学んで・巡る」観光コン

テントとする「ワールドシーフード・ウォーク」の開催や、「はちのへ食文化会議」を通じて本市の食文化の情報発信に関する取り組みを推進することにより、食を含めた観光を産業として確立するとともに、多くの人から選ばれるまちの実現を図ってまいります。

今後の展望

昭和4年に、当時の4町村が合

プロフィール

- ◆ 面積 305.56 km²
- ◆ 人口 21万2089人
- ◆ 世帯数 10万9917世帯

〔将来都市像〕ひと・産業・文化が輝く北の創造都市

〔まちの特徴〕全国屈指の水産都市・北東北有数の工業都市であり、文化と自然が調和したまち

〔市町村合併〕平成17年3月31日 南郷村が合併



八戸市長
熊谷雄一



〔特産品〕八戸せんべい汁、いちご煮、イカ、八戸前沖さば、食用菊、イチゴ、日本酒、八戸ワイン

〔観光〕種差海岸、蕪島、八戸公園、史跡根城の広場、是川縄文館、八食センター

〔イベント〕八戸三社大祭、八戸えんぶり、館鼻岸壁朝市、八戸花火大会、はちのへうみねこマラソン

併して誕生した本市は、令和11年に市制施行100周年という大きな節目を迎えます。先人たちのたゆみない努力によって幾多の困難を乗り越え、北東北を代表する都市へと発展を遂げてきましたが、先人の思いが築き上げたこの八戸市を次の時代へとつなぎ、市民の皆さまと共に、100年先も誇れるまちを創り上げてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

今を大切に、 まちづくり 未来に希望を持てる

鎌ヶ谷市について

本市は、千葉県の北西部に位置し、なだらかな北総台地の上に広がる総面積21・08㎢のまちです。

市内には、東武アーバンパークライン、京成松戸線、北総線、成田スカイアクセス線の鉄道4路線と道路網が発達しており、東京都心から25km圏内にあることから、都心や沿線都市にも近い住宅都市

として発展してきました。



鎌ヶ谷の梨

特に本市の中心部に位置する新鎌ヶ谷駅は、本市の顔ともいえる駅であり、成田空港や羽田空港へ乗り換えなしの電車一本でアクセスが可能です。

また、豊かな農地や緑の環境のある自然と調和したまち並みで、

特産品の梨は全国でも有数の収穫量を誇っています。そのほか、ブドウや桃、ブルーベリー、イチゴなどさまざまな果物の果樹園や直売所、観光農園も多く、朝採れの鮮度の高い野菜や果物を購入したり、フルーツ狩りができるのも魅力で、県内外から多くの方々が訪れ、大変人気を博しています。

子育て支援の充実

本市は、子育て世代にもうれしい安心のまちとして、令和7年度まで待機児童ゼロ(国基準)を11年連続で達成しています。令和7年9月に「幼保連携型認定こども園」が開設され、令和8年度および令和9年度には1カ所ずつ、新たな保育所などの整備を予定して

います。

令和6年3月には「東部児童センター」が開館し、市内六つのコミュニティエリア全てに児童センターが整備され、子どもの遊びの場が広がりました。また、市内には無料で1日遊べる「市制記念公園」から近所のポケットパークに至るまで、都市公園が充実しています。特に、市内最大規模の「市



市制記念公園 水遊び場



東部児童センター(市内中学生とのふれあい事業)

制記念公園」は、正面入り口近くに蒸気機関車と飛行機が展示され、その周りを走るバッテリーカーと合わせて人気のスポットです。また、園内には四季や自然を感じながら子どもたちが楽しく遊べるローラー滑り台や巨大アスレチックもあります。令和6年7月には足元から水が出る噴水式の水遊び場も新たに完成し、人気の場所になっています。

また、子育て環境の充実につながるため、経済的な負担軽減策として子ども医療費、高校生等医療費の助成、多子世帯の保育料およ



開発が進む新鎌ヶ谷周辺地区
スカイライナー（手前）と建設中の商業棟（奥）

さらなるまちの発展に向けて 企業誘致を推進

今後、新鎌ヶ谷駅の南側では、令和8年度中の完成に向けて6階建ての商業施設や15階建て190戸のマンションの建設、南北自由通路の整備が進められています。さらに、近接する市有地への企業誘致が令和7年に決まったことで、オフィスビル2棟もそれぞれ令和10年度、令和11年度に完成する

予定であり、本市のさらなるにぎわいの創出に向けて大きな一歩を踏み出しています。加えて、外環道と成田空港を結ぶ「北千葉道路」の事業化が進みつつあること、そして令和11年の完成を目指す成田空港の機能強化を控え、本市は今まさに「第二の発展期」の入り口に立っているとの思いを強くしています。引き続き、子育て世代への支援、「北千葉道路」の整備を見通したまちづくり、そして企業誘致に重点的に取り組む、「変革を未来につなげる原動力に」との思いで、本市のまちづくりを加速化させてまいります。

特に、企業誘致については、組織横断的に誘致に取り組む専門部署を令和8年4月に新設したところであり、地域の戦略的な活用を積極的に進めています。

女性活躍の推進

まちの発展に欠かせない本市行政に携わる人材である市職員の女性管理職の割合は、平成28年度から令和7年度までの10年連続で千葉県内37市中最も高く、令和7年度は30・7%となっています。長

期的な視点で取り組んできた結果、先人となるさまざまな女性管理職がロールモデルとなり、女性活躍のための職場風土が醸成されました。今後も多様な視点を取り入れることで、各種施策に生かしてまいります。

「ふるさと鎌ヶ谷」を 目指して

これまで受け継いできた自然や

緑を大切にしながら、地域経済の活性化や企業誘致の推進など自主財源の確保につながる取り組みを進めていき、得た財源は多種多様な施策へ投じて市民サービスの向上へとつなげていく好循環をつくり上げ、未来に希望を持てるまちづくりを進めてまいります。そして誰もが活躍し、誇りと愛着の持てる「ふるさと鎌ヶ谷」を実現してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 21・08 km²
- ◆ 人口 10万9950人
- ◆ 世帯数 5万3868世帯

〔将来都市像〕人と緑と産業が調和し未来へひろがる鎌ヶ谷
〔まちの特徴〕都心にも空港にも近い抜群の交通アクセスと、緑豊かな公園や梨畑が点在する、自然と調和したまち

〔特産品〕梨、桃、ブドウ、イチゴ、



鎌ヶ谷市長
芝田裕美



ブルーベリー、イチジク、大根、カブ、ネギ
〔観光〕ファイターズ鎌ヶ谷スタジアム、鎌ヶ谷大仏、観光農園、下総小金中野牧跡、市制記念公園など
〔イベント〕鎌ヶ谷市民まつり、とっこめ桜まつり、スリランカフェスティバル鎌ヶ谷、ニコカマフェス、産業フェスティバルなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

子どもたちが将来に夢を 持てるまち東海市

東海市について

本市は、愛知県の西部、知多半島の西北端に位置し、西は伊勢湾に面し、面積4342ha、人口約11万3000人の都市です。本市の地形は、本市域の南北を通過する(都)西知多道路によって、内陸部と臨海部に区分され、内陸部には、名鉄常滑線と名鉄河和線が南北方向に通っており、令和6年3月に、市内九つ目の駅として加木屋中ノ池駅が開業し、鉄道駅周辺や幹線道路沿道を中心に住宅地が整備されてい



市内9駅目の加木屋中ノ池駅

ます。臨海部は、中部国際空港から20km圏内で、わが国の基幹産業である自動車関連産業や次世代産業である航空宇宙産業などのものづくりを支える名古屋港の港湾区域であるなど、中部圏最大の鉄鋼基地を形成しています。

東海市のまちづくりについて

本市のまちづくりは、まちづくり基本条例における「市民との協働・共創によるまちづくり」の考え方を大切にするとともに、東海市都市宣言(平成22年3月)で発信した「東海市らしさの創造と市民の夢の実現」を目指したまちづくりを進めています。「ともにつながり笑顔と希望あふれるまちとうかい」を将来都市像に掲げ、急速に変化する社会情勢に対応

しながら、未来に向かって希望が持てるまちづくりを進め、ふるさと東海市を誰もが誇れるまちに発展させるための新たな指針として、第7次総合計画を策定しました。

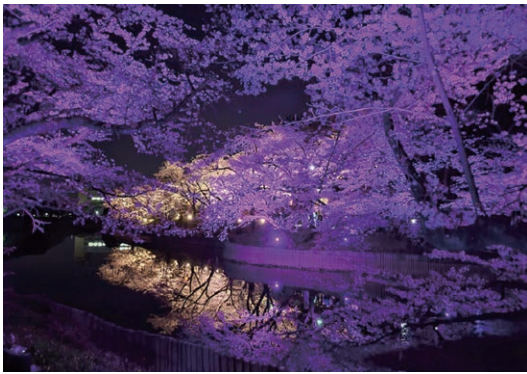
総合計画の策定では、これまで進めてきたまちづくりに対する課題や市民ニーズを把握するための市民意識調査を実施するとともに、目指すまちの姿の共有や将来のまちづくりの担い手の掘り起こしのための市民や大学生が参加する会議を開催しました。このような市民目線による視点を加えて総合計画の策定に取り組むことで、目指すまちの姿として「地域づくり」など五つの方向性に整理し、市民の皆さまとまちづくりに取り組んでいます。

ベビーファースト宣言について

第7次総合計画において、目指すまちの姿の一つを「安心して子育てができ、子どもが健やかに育っている」とし、子ども・子育て施策のさらなる充実に努め、子育てするなら東海市を目指しています。現在の本市独自の取り組みとしては、18歳までの子どもの急な発熱やケガに対する医療費(保険診療分)の全額助成や大学生などの入院費の全額助成、第2子以降



ベビーファースト宣言



桜並木が続く大池公園桜まつりライトアップ



屋内の子どもの遊び場 (イメージ図)

力増進機能として
思い切り体を動か
せる空間を持ち、子
どもの創造性を育
む魅力的な遊びを
通じて、誰もが繰
返し足を運びたい
と思える施設とし
ます。また、遊具選
定に係るワーキン
ググループにおい
ては、市内に立地す

しては、日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動への参画です。この運動は、子どもを産み育てたくなる社会を実現するための運動であり、自治体や企業などさまざまな立場で、年齢・性



自然体験や平和教育を学ぶ沖縄体験学習

保育料および副食費の無償化、市内中学校2年生全員が沖縄で自然体験や平和教育を学ぶなど、子どもの年齢に応じた各種支援策を実施しています。

別を問わず全ての人が、妊産婦を始めとした子どもや子育て当事者の方々に応援する意義深い取り組みと認識し、令和7年5月5日に、この運動の趣旨に賛同するベビーファースト宣言を行い、アクションプランとして取りまとめました。

その中の取り組みの一つ、気候に関わらず遊べる子ども向けの屋内遊戯施設の整備をご紹介します。近年の猛暑や地域の空き地の減少、子どもたちが天候に左右されず伸び伸びと遊べる場を求める声の高まりを受け、大池公園内に立地する旧市営温水プールを再利用した屋内の子どもの遊び場を整備します。この施設では、体

プロフィール



東海市長
花田勝重

- ◆ 面積 43・42 km²
- ◆ 人口 11万3117人
- ◆ 世帯数 5万2815世帯
- 〔将来都市像〕ともにつながり笑顔と希望あふれるまちとうかい
- 〔まちの特徴〕中部圏最大の鉄鋼基地が立地、都市近郊農業としてフキと洋ラン栽培に注力



- 〔特産品〕洋ラン、フキ、タマネギ、イチジク
- 〔観光〕大池公園、聚楽園大仏、平洲記念館、とまと記念館
- 〔イベント〕桜まつり、沖縄フェスティバル、東海まつり花火大会、東海ハーフマラソン

る2大学の学生と共に、子どもの発達と遊具の関連性、年齢や障がいの有無を問わず遊べるインクルーシブ遊具、東海市の郷土愛と遊びの観点について検討し、現在、その成果を設計に反映しているところですが、子どもたちの安全・発達・楽しさを考慮した遊具の選定と市内大学という地域資源を結び付けることで、若い世代のまちづくりへの参画や教育・福祉分野との連携に取り組み、郷土愛の醸成、関係人口の創出を目指して

結びに

子どものことを第一に考え、子どもたちが健やかに育ち、そして未来に夢や希望を持てるまちづくりこそが、高齢者や障がいのある方、全ての方にとって、自分らしく、生き生きと心豊かに暮らしていけるまちにつながっていくものと考えています。子どもたちが日々、ワクワクできるような未来志向の発想で臨んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

自然が生き活き、人が輝く交流の郷

吉野川と剣山に育まれた 桃源郷

徳島県三好市は、四国のほぼ中央に位置し、北は香川県、西は愛媛県、南は高知県に接しています。市町村では四国最大の面積を誇り、その約9割が山と川からなる自然に恵まれたまちで、桃源郷と呼ばれる山間部の美しい大地に約2万2000人が暮らしています。古くからこの地域は交通の要衝として、また、県西部での社会、経済、文化、観光の中心として発展してきました。



V字に深く切り込んだ ひの字溪谷

本市の魅力は、なんととっても自然景観です。暴れ川「四国

三郎・吉野川」と霊峰「剣山」に育まれた国の名勝・天然記念物「大歩危・小歩危」や秘境「祖谷」にあって、ミシュラングリーンガイドに選ばれた「祖谷溪」など、豊かな自然に恵まれた観光資源と文化遺産の宝庫です。

日本三奇橋の一つである祖谷のかずら橋は国の重要有形民俗文化財に指定されており、令和4年には西祖谷神代踊りがユネスコ無形文化遺産に指定され、有形無形文化財を有する市となりました。祖

谷のかずら橋よりもさらに上流にある、東祖谷落合集落は、平成17年に重要伝統的建造物群保存地区に選定され、東洋文化研究家アレックス・カー氏がプロデュースし古民家を改装した宿泊施設「桃源郷 祖谷の山里」があり、外国人観光客にも人気のスポットと

なっています。

昔ながらの山間部の急傾斜地での農業システムが平成30年に世界農業遺産に認定、令和5年にかずら橋を守り続ける取り組みが世界の持続可能な観光地TOP100に選定、令和6年に三好ジオパークが全国47番目の日本ジオパークに認定と本市の長く変わらぬ営みを時代が評価するようになってきたと感じます。



日本三大暴れ川 吉野川でのラフティング



三好市の夏を彩る いけだ阿波おどり

間事業者などが地域社会の活性化に結び付く事業展開で有効活用され、先進的な取り組みとして視察が相次いでいます。にぎわいづくりの面でも、官民連携

吉野川では平成29年に日本初のラフティング世界選手権、翌年にはウェイクボード世界選手権と二つの世界大会を開催し、令和4年には、「アウトドアスポーツのまちづくり」が評価されスポーツ庁長官から「スポまち！長官表彰」をいただきました。



西日本最大級 にし阿波の花火



九州大学・ヤマハ発動機株式会社との包括連携協定

そして令和7年から、森林の経済的価値を高めるため、二酸化炭素吸収源としての森林の役割に注目し、カーボンクレジットの仕組みを活用することに取組んでいます。CO₂の吸収量を調査し、その吸収源としての価値を必要とする

温室ガス排出権創出へ

イケ」が完成しました。この施設はWi-Fi完備の子どもから大人まで、誰もが安心して利用できる居場所であり、日々の学びや活動を支える欠かせない場所となっています。



生活の場・集いの場・学びの場 ミライケ

での四国酒まつりやいけだ阿波おどり、にし阿波の花火などの大規模イベントが定着してきました。また、令和7年の初めには、三好市役所新庁舎に続き、県市合築の池田高校寮と三好市地域みらい創発センター「ミラ

都市や企業にカーボンクレジットとして売却します。都市自治体や企業ともクレジットを介してつながり、共に森を育て、森全体の価値を未来につなぐ仕組みを検討しています。

こうした新たな取り組みに挑戦するために、九州大学やヤマハ発動機株式会社と包括連携協定を結びました。現在、市所有の天然林と人工林のCO₂吸収量を航空レーザーで計測し、立木情報や資源量の高精度データを取得しています。今後、さらに森林の多面的機能の評価やJクレジットとボラントリークレジット発行の手法を確立し、森林の適正管理を促進していくつもりです。産官学連携によるこの取り組みは、過疎が進む山間部での地域活性化のモデルとなると思います。

幸福度の高い持続可能な山間地のモデルに

私は、本市を「良い行いをしようとする人々が溢れる社会」「多様性を認め、弱さを分かち合い、助け合える包摂社会」にしたいと思っています。人口減少社会は、全ての人の活躍が大事で、人口が

減少しても、互いに助け合い、支え合い、誰かのために何かをしようと思う人が増えれば、地域課題の解決が図られ、一人ひとりの幸福度を上げることができると確信しています。今後、将来にわたり、本市が持続可能で安心して住めるまちであり

プロフィール

- ◆ 面積 721km²
- ◆ 人口 2万1525人
- ◆ 世帯数 1万1484世帯

〔将来都市像〕四季折々の美しい自然に育まれ、幸せいっぱい、桃源郷三好市は持続可能な山間過疎地のモデルとして生き残る

〔まちの特徴〕四国一広大な面積を持ち、四国の結節点、宿場町として栄えてきて、古き良き日本の生活と文化が残るまち

〔市町村合併〕平成18年3月1日、三野町、池田町、山城町、井川町、西祖谷山村、東祖谷山村4町2村が合併



三好市長 高井美穂



〔特産品〕日本酒（三好菊、芳水、今小町）、ジビエ、岩豆腐、こんにやくなどでこまわし、そば米雑炊、祖谷そば〔観光〕祖谷のかずら橋、大歩危峽、小歩危峽、祖谷溪、剣山三嶺トレッキング、ラフティング、ウエイクボード、サップなどのウォータースポーツ、ジップライン、フォレストアドベンチャーなどのアウトドア〔イベント〕四国酒まつり、いけだ阿波おどり、全国花火師競技大会「にし阿波の花火」、三好くるまつり、やましろ狸まつり、妖怪まつり、三好長慶武者行列まつり、塩塚高原野焼き

り続けるよう、社会構造の変化に合わせて行政機能を維持し、進化させていきたいと思えます。官・民・住民連携、国県市連携のもと、地域にあるものを生かし、大切に後世に継承しながら、住民の皆様を大切に、幸福度が高いまちをめざし、前進してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

これぞ!
食の

イチオシ

なすからすやま
那須烏山市 (栃木県)

嘉永2年より続く酒造り



推薦者



那須烏山市マスコット
キャラクター

やまどん
ここなす姫
からすまる

嘉永2年創業の老舗蔵元・島崎酒造が手掛ける銘酒「東カ士」は、伝承の技でお米のうまみと甘みを引き出した日本酒です。甘口を中心に、洞窟で熟成された古酒などを取りそろえています。

酒蔵として使用する洞窟は、第二次世界大戦末期に戦車製造のために造られたもので、広さは約2400㎡、年間平均気温10℃の環境で、約10万本の酒が熟成されています。洞窟酒蔵の見学日もありますので、ぜひ、お越しになりその味をご堪能ください。



面積 174.35km²

人口 2万2,886人
(令和8年2月1日現在)

特産品 日本酒「東カ士」、八溝そば、
中山かぼちゃ、国見みかん、
鮎料理、烏山和紙など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、人口は「住民基本台帳」による。



大蛇がすむという伝説がある「龍門の滝」

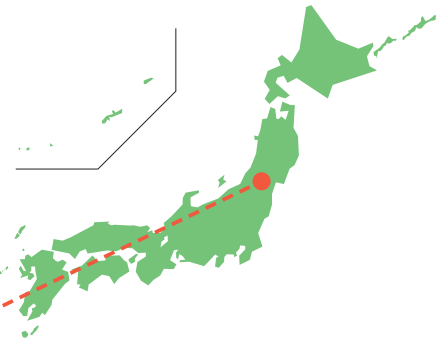
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

てんどう
天童市 (山形県)



令和
5年
(2023年)



子育てしやすい環境に
市街化された芳賀地区



都市計画課
都市再生係 主査
さいとうしんや
齋藤真也さん

人間将棋発祥の地を望む市街地を整備

将棋駒の生産量日本一の天童市では、市制施行前年の昭和32年に市内初の土地
区画整理事業に着手して以降、市施行、組合施行、合わせて19地区694haで事業が
実施されました。

写真は、19番目に施行された芳賀土地区画整理事業による街の移り変わりです。
人間将棋発祥の地「舞鶴山」を望む田園地帯に、子育て支援施設や大型商業施設、JR
奥羽本線の新駅天童南駅が整備され、利便性の高い新たな住宅地が形成されました。



平成
17年
(2005年)

舞鶴山の南西に広がる
事業前の田園風景

市政

令和8年4月号

特集

関係人口を創出し、 持続可能な地域社会をつくる

地域づくりの担い手不足を補う方策として、注目を集めている「関係人口」。その創出に向けて、各自治体では、地域ファンクラブの設立など、さまざまな取り組みを進めています。

特集では、学識者から、自治体における関係人口に関する取り組みの実態、関係人口の数だけでなく、その関係性を含めた「関係総量」の増大を目指すことの重要性などについて寄稿いただきました。また、地域外の人材を呼び込み、交流を深める各種取り組み、ファンクラブ事業と若者の就労型体験プログラム（留学事業）を柱にしたつながりづくり、企業・団体・市民と連携して進める関係構築・深化策など、関係人口の創出に注力する都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

自治体における関係人口施策 —そのポイントと課題—

明治大学農学部教授 小田切徳美

寄稿 2

関係人口創出に向けた取り組み ～震災を経て～

氷見市長 菊地正寛

寄稿 3

“安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の 未来がつながっていくまち、の実現に向けて

庄原市長 八谷恭介

寄稿 4

情報発信から交流まで挑戦を続ける日置市

日置市長 永山由高



自治体における関係人口施策 —そのポイントと課題—

明治大学農学部教授

おだぎりとくみ
小田切徳美



関係人口と自治体—その量的実態

多くの自治体で関係人口の創出が実践されている。表1は内閣府の調査により、「関

係人口の創出・拡大」に取り組んだ自治体数と割合の推移を見たものである。コロナ禍からの回復の影響もあるが、地方自治体の対応の広がりは明らかである。大都市部

ではそれを意識しない自治体もあることを踏まれば、地方部においてはほとんどの自治体が関係人口施策を実施しているとしても過言ではない。

これは、関係人口の量的実態を背景としている。国土交通省による調査（地域との関わりについてのアンケート、2020年）の結果を表2に示したが、推計された関係人口総数（表中の①）は三大都市圏人口（18歳以上）の21%、実数としては1000万人近い人口群である。そのうち地域を継続的に訪問する者（②）、さらに地域のプロジェクトの企画・運営・協力・支援などを行う「直接寄与型」（③）、それらの中で三大都市圏外に関わりを持つ者（④）は順に割合を下げる。最終的に「関係人口」の典型像に近い④は3%程度であるが、実数では三大都市圏の巨大な人口ボリュームのため、約151万人にも及ぶ。

このような関係人口の規模が大きいことを背景として、地方自治体の取り組みが広

表1 「関係人口の創出・拡大」に取り組んだ自治体数等

年度	取組団体数	回答団体数	実施率(%)
令和2年	1,171	1,723	68.0
令和3年	1,261	1,763	71.5
令和4年	1,369	1,749	78.3
令和5年	1,407	1,725	81.6
令和6年	1,436	1,738	82.6

注：1) 資料内閣府「関係人口の創出・拡大に向けた取り組み状況調査」（各年版）より作成。
2) 対象は、都道府県及び市区町村。
3) 「実施率」は調査への回答自治体数に対する割合。

表2 関係人口の存在量（三大都市圏居住者）

関係人口の区分	人数(万人)	構成比(%)
三大都市圏人口(18歳以上)	4678	100.0
① 関係人口総数	984	21.0
② うち関係人口(訪問型)	861	18.4
③ うち直接寄与型	301	6.4
④ うち三大都市圏外へ	151	3.2

注：1) 資料＝国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」（令和2年）の結果より作成（推計値）。
2) 算出に当たっては、構成比から実数を再計算をしたものもあり、ラウンドの関係で若干の誤差を伴う。

がり、それにより関係人口が増えるという循環が形成されると推察される。

関係人口の政策目標

しかし、関係人口を巡っては、単なる「量の拡大だけでなく、「質」を重視した目標設定が求められる。この点は、実は国レベルの政策文書でも指摘されている。例えば、新しい国土計画である「第3次国土形成計画」（令和5年閣議決定）は、「関係人口の拡大・深化」に多くの紙幅を割き、その冒頭で「関係人口は、人口減少や高齢化が進み地域づくりの担い手不足が深刻な地域において、地域の内発的発展を誘発し、地域力を高める重要な人材となる」と論じている。つまり、外部からの支援にとどまらず、有形・無形の関わりによって地域の内発的なエネルギーを創出するという構想である。

地域の担い手の補完や、またふるさと納税などを通じた経済的活性化を期待する上で、関係人口の量的増大が重要視される。しかし、それと並行して、地域住民が関係人口との関わりを通じて新たな意識や行動を生むためには、関係性の「中身（質）」と関係量が鍵となる。

あえて、この点を指摘したのは、関係人口施策が一見単純に見えても、意外に難しさがあり、丁寧さが欠かせないからである。このことはKPI（重要業績評価指標）の設定にも関わる。単なる人数や参加件数といっ

た量的水準だけではなく、地域住民の幸福感や誇りの高まりという指標を設定する方がより適切なアウトカムだろう。

さらに、関係人口と移住との関係も単純ではない。確かに、先の国土交通省調査の報告書では、関係人口が分厚く存在する市町村では人口の社会増が生まれやすい傾向が析出されている（国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会・最終とりまとめ」、令和3年）。しかし、関係人口には多様なタイプがあり、移住を志向しない者も多い。関係人口を移住候補者としてのみ位置づけ、政策的に誘導することは、摩擦や心理的な距離を生む恐れがあり、本来の関係性を損ねる可能性さえある。ここでも、関係性の「質」を重視する姿勢が不可欠である。

関係人口と地域のマッチング

こうした観点からは、地域と関係人口のマッチングがポイントとなる。ここで求められるのは、候補者に「関係先」を紹介すること①だけでなく、地域とそれらの人々のつながりの持続化を強化すること②、さらに、その関係性が地元の人々、団体にとって、良いインパクトをもたらすよう導くこと③である。この①～③の機能を総合的に実現する場が「関係案内所」と呼ばれているものであり、関係人口施策の根幹を成す。このような「場づくり」として参考となる

事例に、岐阜県飛騨市の「ヒダスケー」飛騨市の関係案内所が挙げられる。この取り組みは、複数の省庁や関係者により紹介され、都竹淳也市長らによる優れた分析書（『飛騨発つながりづくりイノベーション』）も公開されている。既に全国的にも著名な事例であろう。

あらためて、その概要を示せば、同市では地域の「困りごと」、例えば「棚田の雪庇落とし」「河川清掃」「イベントの運営サポート」などをプロジェクト化して、希望者が申し込みできる専用サイトを構築している。令和6年度には、多彩な119件のプロジェクトが設置され、参加者も1537人にも上る。

特徴的なのは、地域の「困りごと」を単なる労働的支援として伝えるのではなく、「うれしい・楽しい・面白い」という価値を重視している点である。主催者は「市民も訪問者も楽しくハッピーになれるプログラム」を掲げ、活動を積極的に発信している。

事務局コーディネーターを務める永石智貴氏（飛騨市集落支援員）は次のように述べている。

災害ボランティアなら「困っている人を助けたい」という純粋な奉仕の気持ちで原動力になりますが、平時の農作業などでそれを求めると、どうしても「やらされ感」が出たり、逆に「やってあげたのに」という感情が生まれたり

しがちになる可能性があります。(中略)例えばトマト農家さんの手伝いなら、収穫の楽しさや、農家さんとお話しできること自体を魅力として伝える。結果としてそれが「手助け」になればいい、というスタンスです(Webメディア、ネイティブ・メディア、インタビュー記事)『ヒダスケー』事務局のながいしさんが挑む、楽しさと、人手不足を繋ぐ関係人口のリアル)」

つまり、持続的な関係性をつくるためには、参加者と地域の人々は「助ける／助けられる」という上下の関係ではなく、フラットな関係づくりが意識され、それが豊富に実践されている。そのため、各プロジェクトのホームページ上の広報には工夫を施し、ほぼ全てのプロジェクトにコーディネートが立ち会うなど、丁寧な寄り添い型の対応をしている点にも特徴がある。こうした取り組みにより、持続的な関係人口と地域へのつながりが形成される。さらに、それは飛騨市の各所に元気を送り込んでいる。

新しい政策課題—ふるさと住民票登録

同様の挑戦は各所に広がっている。本特集で紹介される事例もまた、関係人口の多様性を踏まえた独自性の高い対応が特徴である。

表3 関係人口を巡り実施した具体的取組 (都道府県および市町村、令和6年度の事業)

取組項目	団体数	割合(%)
個人版ふるさと納税を行った人の関係人口化に向けた取組	650	45.3
地域から都市部住民等への関係人口化に向けた取組	614	42.8
都市部において開催する、各地域へのつながりをつくるためのイベントや相談会等	608	42.3
企業版ふるさと納税(人材派遣型を含む)を通じた関係人口の創出・拡大	470	32.7
不特定の関係人口宛の情報発信や地域活動の募集・コーディネート	400	27.9
関係人口の登録制度	389	27.1
テレワーク・ワーケーションをきっかけとした関係人口化に向けた取組	323	22.5
関係人口が関わっていく地域の特徴や課題の明確化、受入体制の整備	214	14.9
地域における中間支援組織や関係案内人等の育成・支援	178	12.4
農泊、こどもの農山漁村体験、棚田の保全等の農林水産業を通じた取組	173	12.0

注：1) 資料=表1と同じ(令和7年度)。調査では前年度の事業を調べている。
2) 割合は、関係人口の創出・拡大に取り組んだ合計1436団体に対するもの。
3) 実施率が10%以上の取組のみ表示している。

ただし、自治体全体の傾向で見ると、懸念もある。冒頭で見た内閣府による自治体調査を取り組み別に整理すれば(表3)、「ふるさと納税(個人版、企業版)」や情報発信といった施策が実施割合の上位を占める。先に整理した、関係案内所機能の強化を表現する「関係人口が関わっていく地域の特徴や課題の明確化、受入体制の整備」や「地域に

における中間支援組織や関係案内人等の育成・支援」などの割合は低位にとどまっている。特に後者は前年度と比較して、減少している(変化の表示は略)。

あらためて整理すれば、関係人口の人数(A)を増やす取り組みと並行して、個々の関係人口のつながりの安定性や深さ、つまり1人当たりの関係量(B)を充実させ、地域づくりにつなげることが必要である。そして、前者と後者の積(A×B)を「関係総量」として、その増大が当面の目標となる。その先には、地域住民の幸福感や誇りにつなげることも課題となる。これらをどのようなバランスで進めるべきかが自治体ごとの戦略となる。

この考え方は、令和8年度から導入予定の「ふるさと住民票登録制度」についても当てはまる。国が整備するのは関係人口と自治体のマッチング・プラットフォーム(アプリ)であり、登録者の関わりの内容や深化の方向性は各自治体に委ねられる。ここでは、先述のように、関係人口の数だけでなく、その関係性を含めた「関係総量」の増大を目指すことが重要であろう。そうでなければ、この政策は、自治体の登録者数の多寡を競うだけのものとなり、マスコミが好む「登録者数ランキング」などにより、振り回されてしまう恐れがある。あらためて、「何のための関係人口の創出なのか」が問われている。

関係人口創出に向けた取り組み ～震災を経ても～

氷見市長(富山県)

菊地正寛

はじめに

富山県の北西部、能登半島の付け根に位置する氷見市は、「ひみ寒ぶり」に代表される食、富山湾越しに望む立山連峰をはじめ海から里山まで広がる豊かな自然、定置網漁業などの先人から受け継がれてきた歴史、文化など、多彩な魅力を有している。令和5年5月には内閣府の「SDGs 未来都市」に選定され、「人 自然 食 文化で未来を拓く交流都市」を市政の柱に国内外との積極的な交流・連携を展開してきた。

こうした中、令和6年に発生した能登半島地震では、本市における被災家屋が6773棟となるなど、甚大な被害に見舞われ、発災から2年が経過した現在、公共インフラの復旧をはじめ、土地の液化化対策や災害公営住宅の建設など、復旧・復興を最優先課題として取り組んでいるところである。

このような状況下、全国から寄せられた温かいご支援は何よりの支えとなっている。災

害分のふるさと納税は、9540件8977万円に上り、また、企業版ふるさと納税は83件1億6052万円を記録した(いずれも本年1月末時点)。併せて、各所からの義援金、姉妹都市をはじめ多くの自治体から職員派遣や代理寄附、物資の提供をいただき、これまでの交流が育んだ「つながり」が復興への力強い推進力となっている。こうした多なるご厚情に対し、この場をお借りして厚く御礼を申し上げる。

過去からの関係人口の取り組み

本市では、「関係人口」という概念が生まれ、普及する前から、人と人のつながりを大切にする取り組みを進めてきている。

(1) 棚田オーナー事業の実施

長坂地区で実施している「棚田オーナー事業」は、都市住民との交流を通じて地域の活性化と棚田の保全を目的に平成11年度から毎年実施しており、本年度で28年目を迎える。

現在、オーナーが40組おられ、5月には田植え、9月には稲刈りを行い、それぞれ150人を超える参加者が富山湾越しに立山連峰の眺望が広がる環境下で汗を流している。20年以上の間、オーナーを続けている方もい



棚田オーナー事業(田植え)



らっしゃるなど、オーナーの方々との継続的な信頼関係を築きながら、本市のファンを増やしてきた。

(2) 春の全国中学生ハンドボール

選手権大会の開催

本市で平成17年から開催している「春の全国中学生ハンドボール選手権大会」は、大会期間中に全国から選手、役員、保護者など延べ2万人を超える関係者が訪れる大規模な大会であり、本大会の大きな特色が「地域応援サポーター制度」である。市内全地域を47の地区に分け、応援する都道府県を決めて、地域住民が会場での応援などを通して、選手や保護者らと交流を深めてきた。この制度は新型コロナウイルス感染症の発生などにより、令和元年度大会を最後に取りやめとなったが、現在もその精神は市民の中で受け継がれ、大会の際には会場に足を運び、応援する姿が見られるなど、関係人口の拡大を長年にわたり実践してきたといえる。

昨今の関係人口の取り組み

震災に加え、人口減少や少子高齢化が進む本市において、関係人口の創出は、人口減少対策のみならず、地域経済の活性化や産業の担い手確保などにもつながるものであり、「活力とにぎわいのある『ひみ』の創造」に向けた鍵となる。以下、昨今の取り組み例を紹介する。

(1) 市ゆかりの偉人とのご縁を生かして

本市は、「京浜工業地帯の父」として知られる「浅野総一郎翁」の出生地であることから、このご縁を生かした交流が生まれている。浅野翁ゆかりの企業関係者らが集う「寒ぶり懇親会」は、平成19年の川崎市内での開催を皮切りに、現在も首都圏で毎年開催して親交を深め、観光や産業などさまざまな分野でその関係が生かされている。

さらに、浅野翁のご縁は海外にも広がっている。浅野翁は台湾最大の港湾都市である高雄市の発展の礎である港湾の整備を手掛けており、このご縁から、令和2年に高雄市鼓山区と本市は友好交流都市協定を締結し、大学生のフィールドワークの受け入れなどの相互交流を行っている。本年1月には高雄市内でも「寒ぶり懇親会」を開催し、企業人ら約40人が交流の深化を図った。

(2) ファンクラブの設立

関係人口をさらに拡大するため、令和2年10月、「氷見きときとファンクラブ」を設立した。地域外の人材を呼び込む施策で成果を上げている岐阜県飛騨市の「飛騨市ファンクラブ」をモデルとしたこの取り組みの目的は、①本市の魅力を発信する広報マンを増やすこと、②本市へ何度も訪れるファンを増やすこと、③ふるさと納税を通して本市のまちづくりに参加するファンを増やすこととして



氷見市×飛騨市ファンクラブ大交流会2025

おり、会員は市外に在住で、本市にゆかりのある方や愛着のある方が対象となる。

本年1月末時点で会員数は2493人になるなど、着実に輪が広がっており、会員の年齢層は10代から80代までと幅広く、居住地は首都圏をはじめ、全国各地に広がっている。

ファンクラブ会員の特典は、イベントや観光情報などのメールマガジンを月2回程度配信するほか、市内加盟店（本年1月末時点で67店舗）でのフードやドリンクなどの提供

や、市内公共施設での入館料割引、会員同士の交流イベントである「ファンミーティング」への招待などがある。また、会員にはアンケートへの回答や、市内施設などの来訪、ふるさと納税でのご寄附でポイントが付与され、500ポイントに達した会員がより優遇を受けられる「プレミアム会員」となる。

令和7年に市で実施したアンケートによると、ファンクラブ入会のきっかけは、「ふるさと納税を機に」が全体の約3割で最も多くなっている。これは、ふるさと納税の返礼品に会員募集の案内チラシを同封していることが重要なポイントであり、本市への関心が高まっているタイミングで働きかけることが、着実な会員獲得に結び付いている。

(3)「助かるちゃ」で地域の一員へ 「ヒミタスカルチャー」

この他にも、市外在住の方が市内の事業者や団体、農家などの作業や困りごとを手助けし、より深い地域交流を図る試みである「ヒミタスカルチャー事業」を実施している。令和7年度には、「梅干し用の赤しその葉むしり」や「竹林整備を兼ねたメンマ作り」、「朝日山公園のボンボリ設置」など、地域に密着した多様な活動を展開した。単なるボランティアや観光ではなく、地域の一員として「助か

るちゃ（助かります）」な存在になることで、参加者の地域への愛着を醸成し、本市への再訪や情報発信の動機付けを強化している。また、参加者からのアイデアにより、規格外品の農産物の利活用で販路拡大につながった例もあり、外部人材ならではの視点が地域に新たなチャンスを生み出している。

(4)大学との連携を生かして

本市は平成29年に名城大学農学部と、令和2年には同大学の全学部と包括連携協定を締結した。本協定により、「氷見市・名城大学連携協議会」を中心に、産官学の連携による農林水産業をはじめとした産業の振興、水見高等学校と連携した研究・教育の活性化、生涯学習の推進、市民と名城大学生との交流促進など、多角的な取り組みを展開している。特に農学部とは、棚田の保全活動への提言や、イノシシ肉を活用した水見高校の商品開発支援、自然栽培の研究などで学生が本市を訪れ、地域住民などと交流を積み重ねてきた。

こうした連携が礎となり、能登半島地震に際しては、発災直後から学生による1カ月間の長期にわたる災害ボランティアの活動や学生・教職員からの市への寄附にもつながった。また、名城大学以外にも、東京大学の「東

京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム」や実践女子大学の「氷見市SDGs貢献型インターンシップ」など、多くの大学が本市でのフィールドワークを通して市民との関係を深めており、地域に根ざした関係人口の裾野が広がっている。

さらなる関係人口の拡大に向けて

能登半島地震からの復旧・復興を最優先としながらも、関係人口の創出など本市の持続的発展へ向けた投資を着実に実施していくことが重要である。

そのため、今般策定した「第3期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において関係人口の拡大を掲げており、本市の特長である「食」や「自然・景観」などを活かした地域の魅力化や発信力の強化などを進めていくこととしている。そして、本年度当初予算においても、関係人口の新たな取り組みとして、本市とつながり、貢献したいと意欲のある若者によるイベントなどの活動を支援していくこととしている。

これからも、古くからのファンと常につきながり、そして若者や女性をはじめとした新たなつながりも育みながら、「活力とにぎわいのある『ひみ』の創造」に向けてまい進していく。

「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」の実現に向けて

庄原市長（広島県）

八谷恭介



はじめに「関係人口」という新たな光

中国地方の真ん中、広島県の北東部に位置する庄原市は、岡山と島根、鳥取の各県に隣接し、香川県の約3分の2、近畿以西で最も広大な市域を有する、自然豊かな山あいのまちである。

日本最古の書物「古事記」には、国生みの女神「いざなみ」が眠る地として本市の比婆山が記されており、古くから神話にまつわる文化・歴史が息づく地でもある。

また、比婆の山々に囲まれた雄大な自然と、先人の知恵と努力によって築かれてきた農業は県内最大規模を誇り、ブランド米や豊富な野菜、日本最古の蔓牛（つるうし血統牛）「岩倉蔓」の血統を引き継ぐブランド和牛「比婆牛」の生産地でもあることから、「食材の宝庫」をも自負している。

多くの魅力を有する一方で、本市の人口は年間600〜800人規模で減少し、平成17年3月の合併当時約4万3000人だった人

口は、現在約3万人となった。特に進学や就職を機に市外へ転出する若年層の減少が顕著であることから、今後地域社会を維持し、先人が守り継いできた農地・山林を継承していくため、地域人材の確保につながる取り組みや、若者が中長期的に本市へ滞在してもらうための取り組みが必要となっていた。

そこで、現在策定中の「第3期長期総合計画」において、今後、本市が目指す姿を「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」と掲げ、従来の移住定住施策や観光交流施策に加え、「関係人口の創出」に注力しているところである。

庄原ファンクラブの取り組みと関係性を深化させる仕組みづくり

本市に関心を持ち、応援してくださる方々とつながるプラットフォームとして、令和5年3月に設立した「庄原ファンクラブ」の会員数は、令和7年12月末時点で約3500人となり、そのうち市外在住の会員数は2200

人となっている。まず、これまで捉えにくかった本市の関係人口を「見える化」することができたことは、大きな成果だと考える。

せんえつながら会員層を分類させていただと、庄原を「知る・楽しむ」といったライト層、実際イベントなどに「参加する、体験する」ミドル層、自らイベントなどを「企画・協働する」コア層に分類できる。現在は、会員数の拡大を図りつつ、ミドル層の獲得、取り組みを通じたコア層との関係構築に力を入れている段階である。

具体的な取り組みとしては、全ての会員に向けて、メールマガジンやSNS（Instagram）、公式サイトを通じて、ファンクラブのイベント情報や旬の魅力が伝わる情報を発信しているほか、市内外の協賛店・協賛団体で受けられる割引などのサービス提供、特産品抽選会を実施するなどの会員特典を設け、ライト層が本市を訪れる、関心を持っていただく「きっかけ」づくりを行っている。また、令和7年3月に開業した新広島駅ビル「minamo



比和町三河内地域での地域体験の様子(棚田テラス)

a(「ミナモア」)内にある、地域共創拠点「mi o by Dots」(ミオバイドッツ)において、令和7年10月7日から1週間開催した「庄原ファンクラブWEEK」では、駅ビルが開業に沸く中、会員限定企画の「庄原ブランド米(新米)すくい」を実施するなど、多くの人に興味を持っていただくための仕掛けも積極的に行った。

ミドル層向けには、観光客向けの体験プログラムから一歩踏み込んだレベルで農業を体験できる「え〜農(ええのう)体験」を実施している。令和6年度は、しいたけ農園で原木の運び出しや菌打ち作業を行ったほか、リンゴ農園やトマト農園で収穫作業などを行い、延べ108人の会員が参加した。人手不足に悩む農家の方からは会員の協力で感謝の声が上がり、会員からは「土に触れる喜びを知った」「農家の方の苦労とやりがいがあった」といった声が聞かれた。

「アンケート調査からも満足度が高いことがうかがえたほか、イベント後も農家と会員相互が交流するなどの関係も築かれている。

そのほか、首都圏におけるファン交流会の開催、市内の大型イベントのボランティアスタッフ募集企画なども実施した

ことで、会員同士の出会いがきっかけとなり、首都圏在住の会員が自ら東京イベントを企画する動きが見られるほか、イベントには毎回スタッフとして参加し、主体的に関わろうとする「コア会員」が、少数だが現れつつある。

地域を支える一員として活動することで、コア会員の意識は「おもてなし」の受け手側から「地域づくりの当事者」に変化するとともに、受け入れ地域も、関係人口が持ち込む「よそ者」の視点や熱量が大きな刺激となり、「地域の価値」や関係人口の重要性を再認識する機会になっている。

このことから、ファンクラブは単なる会員組織ではなく、地域づくりの新たな担い手の確保につながり、新たな視点や地域活力を生み出す原動力になり得る手応えを感じた。

「庄原さとやま留学」の取り組み

〜中長期的な若者の滞在と関係構築〜

ファンクラブは、幅広い年代の方々に本市へ関わっていただくプラットフォームとして、またコアなファン層を獲得する手段として一定の成果を上げた一方で、会員の年齢構成を分析したところ、19〜29歳の割合が低く、またイベントへの参加率が低い状況にあった。

冒頭で触れたように、この層の減少率が高い本市において、どうすれば彼らの関心を本市に高めることができるのか、どのような関わり方に魅力を感じるのか、また中長期的な滞在につながる取り組みとは何かを分析し、

考える必要があった。

コロナ禍以降、若者の間で地方への関心が高まる一方で、「地方に興味はあるけれど、いきなり移住するのはハードルが高い」といった声も耳にする中、本市では里山の資源を「学びと挑戦のフィールド」と捉え、無理のない形で地域と関われる仕組みについて検討し、先進地視察や自治体へのヒアリングを重ね令和6年度から就労型体験プログラム「庄原さとやま留学」(対象年齢19〜29歳)を開始した。

留学期間は、関わり方の深さに応じて3段階のプログラムに設定しており、最初のステップとなる「お試し留学(2泊3日)」では、農作業を「なりわい」とする農家で実際に就労体験をするとともに、地域の方々との交流会や地域巡りも体験できるプログラムである。続く「留学インターン(2週間〜3カ月)」では、古民家などに滞在しながら本格的な農作業や地域活動に参加し、田舎暮らしのリアルを肌で感じてもらうことで、地域で暮らすことの良さや意義、逆に課題なども感じてもらうようなプログラム内容とした。

最終段階である「長期留学(1〜3年間)」では、市内での就労を通じて将来的な移住も視野に入れたキャリア形成を支援することとしたが、全てのプログラムで、参加者に農林業のリアル(就労レベルの体験)を知ってもらうとともに、受け入れ地域や農家の方の協力を得ながら、地域体験(地域行事への参加や地域住民との交流会)を組み込むことで、参加



令和6年留学インターン報告会後の集合写真

者自ら地域に入り込み、本市との「関わりしろ」を見つけ、増やしてもらえよう意識をしている。

令和6年4月の事業開始以降、県内外から多くの若者が参加し、これまで54人の若者が「お試し留学」に参加してく

れた。また、令和7年3月の「留学インターン（2週間）」では、4人の若者が農業の厳し

さとやりがいを感じつつ、地域行事にも積極的に関わった。最終日の活動報告会では、課題である耕作放棄地や二次交通の改善に向けた提案や、地域の魅力的な人にスポットを当てたご当地カードの発行企画、また若者らしくSNSを駆使した関係人口創出企画など、本市の魅力だけでなく地域課題にも向き合い、われわれだけでは思い付かないような斬新な提案をする姿を目にし、改めて若い世代の関わりが重要であると感じた。

現在、インターン参加者のうち1人が「留学生（1年）」として滞在し、市内で就労しながら、情報発信にも取り組んでいるほか、留学生から発せられた「地域の人々の温かさに触れ、庄原が第2のふるさとになった」「この先、どんな形になるか分からないが庄原と関わり続けたい」という言葉のとおり、留学終

了後も地域と関わり続ける者やファンクラブ活動へ参画する者がいることから、ファンクラブ事業と留学事業が連携することで、若い世代の関係人口の創出につながっているものと考ええる。

今後の展開～関係人口によるつながりが未来をつくる～

ファンクラブ会員、市、地域との関係が深まるにつれ、「もっと地域のために何かしたい」「自分のスキルを地域で生かしたい」という声が聞かれるようになったことを踏まえ、現在、岐阜県飛騨市さんが運用されている「ヒダスケ！」の仕組みを参考に、地域のちよつとした困りごと（草刈り、雪かき、祭りの手伝いなど）と、手助けしたい会員をマッチングする、プラットフォーム「ひばサポ」の開設に向けた準備を進めており、本年度中に運用を開始する予定である。

会員がより気軽に、そして楽しみながら地域貢献できる環境を整え、持続的に担い手を確保するとともに、地域づくりの「実践者」へのステップアップを促し、地域活性化へつなげていきたい。

また、留学生の「課題解決に向け、より地域に深く関わりたい」といった意欲的なニーズに触れ、若者の挑戦意欲と地域課題が重なる部分にこそ、「持続的な関係人口の創出・

若者の定着」に向けたヒントがあるのでないか、との考えに至った。

今後は、各プログラム間の連携強化を図るとともに、若者が得意とするデジタルスキルや柔軟な発想力を生かし、地域課題と掛け合わせた新たなプロジェクト（就業・就農・起業など多角的な視点によるプログラム構築）の可能性について検討を行っている。

さらに、国において検討が進められている「ふるさと住民登録制度」とファンクラブの事業間連携を図ることで、二地域居住などの取り組みが大きく後押しされるものと期待している。

結びに、移住定住者の増加、若年層の転出抑制、いずれについても特効薬はなく、今後本市の人口は減少していくことが見込まれるからこそ、持続可能な地域社会を築くため、中長期的につながり続けられる環境を整え、地域を支える人材の裾野を広げていくことが重要だと感じている。

取り組みを通じて、共に汗を流してくれるコアな関係人口を増やし、地域内外の多様な人々が手を取り合い、支え合うことで、安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまちが実現されるものと信じ、これからも市民、そして留学生を含む全国のファンクラブ会員の皆さまと共に、挑戦を続けてまいりたい。

情報発信から交流まで 挑戦を続ける日置市

日置市長(鹿児島県)

ながやまよしたか
永山由高



日置市のシティプロモーション

日置市は、県の西部、薩摩半島のほぼ中央に位置し、東は県都鹿児島市に、西は日本三



島津義弘公騎馬像前のひおきPR武将隊

大砂丘の一つ、吹上浜と東シナ海に面している。また、妙円寺詣りや流鏝馬、せつべとべに代表される歴史的な伝統行事に、薩摩焼や優れた泉質を誇る温泉など、いにしえの情緒と安らぎに満ちた貴重な資源を数多く有しているまちである。特に戦国島津氏に関する伝統文化・行事・史跡が数多く残されていることから令和元年の「島津義弘公没後400年」を契機に戦国島津ゆかりの地としてのシティプロモーションを展開。「ふるさとのイメージ」と「個性」の定着を図りつつ、「挑戦」を大切にするまちとして、「挑戦する人や企業を応援するまち」としてのアプローチも積極的に展開している。

今回のテーマである「関係人口創出」に関する取り組みは、この「挑戦するまち」の中心ともなるもので、失敗を恐れず、トライ&エラーを念頭に力強く柔軟に進めているところである。

関係人口創出事業の基本スタンス

令和3年から「ゆるう〜くつながる」をコン

セプトに、地域住民も楽しみながら参画できる関係人口創出事業「ひおきとプロジェクト」を開始。取り組みについては次の三つの柱を掲げ進めている。

- ① 関わりたくなる情報発信
- ② 関係の見える化
- ③ 関係の深化

情報の発信から関係性の構築まで網羅した本プロジェクトは、あらゆる部分で人と企業・団体の協力を頂きながら進めることを意識している。このようなことから、本プロジェクトに関連する企業団体との連携協定は12件にも及び、「熱量」と「想い」を燃料とした「挑戦」を企業団体・そして市民も巻き込みながら進めているところである。

① 関わりたくなる情報発信

① については、本市の魅力を発信するウェブメディア「ひおきと」の運営を中心に進めており、本市を想う全ての人に向けた情報発信を実施。鮮度の高いメディアを目指し、毎日

一つの記事を投稿するという挑戦が続いている。このプロジェクトは「ゆるう〜く」がテーマなので、市の職員や関係団体の方がボランティアでライターを担い、ゆるう〜く・バラエティ豊かな記事を作成し、情報発信している。このボランティアライターを「ひおきとライター」と呼び、それぞれがペンネームを設定。現在40人が在籍しており、自分のペースでそれぞれ興味のあるものを取材し記事を作成。グルメや店舗の紹介、イベント情報など本市の魅力ある情報をライターの感性で切り取った自由でのびのびとした記事を投稿している。現在の月のPV数は1万5000を超えている。また、本市は、株式会社ライブドアと本プロジェクトに関する包括連携協定を令和5年に締結。同社より記事作成に関する技術指導やさまざまな助言を頂く中で、LINEヤフー株式会社が運営するスマートフォン向けニュースサービス「LINE NEWS」より提供しているLINEアカウントメディアに自治体として初めて採択を頂いた。以降「ひおきと」の記事4本を毎週水曜日に定時配信するという挑戦が続いている。LINEの配信登録は現在2万3000人を突破。「ひおきと」の認知度も上がってきている。

② 関係の見える化

②については、本市と関わりたい人、住んでみたい人を「ひおきカメカメ団」と称して、登録を募集。会員になると、お試し住宅カメ

ハウスの利用、メルマガの定期配信などの特典がある。現在登録者は530人を突破。登録者の傾向としては、お試し住宅利用を希望している方が多く、国外に住む方からの登録もあり、登録からカメハウス予約まで一貫してインターネットで完結するDXの効果も感じているところである。この中から、確認できたものだけで、15世帯30人が移住。メルマガは、毎月1本の配信を心掛けており、本市のイベント情報や関係人口・移住関連のイベント情報などを発信。「ゆるう〜い」つながりをつくっている。

③ 関係の深化

③については、大きく分けて三つの取り組みを展開している。

【一つ目】 コミュニティによるお試し住宅カメハウスの運営。

本市誕生前の旧4町の中心地にあつた5カ所の空き家をお試し住宅として活用するため、当該空き家がある地域で活発な地域おこし活動を行う団体に委託し、リフォームなどの整備から関わっていただいている。熱量のある団体が運営することで、理想的な市外住民と市民との接点をつくることができ、最良の関係性構築が行われていると感じている。そもそもお試し住宅を利用する方は、関係人口の中でも移住も視野に入れた層であると思われるので、運営団体も「日置市での生活」を意識したアドバイスも行っている。

【二つ目】 スマートフォンアプリを活用した接点づくり。

令和6年に導入した地域コミュニティ通貨アプリ「まちのコイン」「とっば」という単位のポイントのやり取りを通じて、市民や市内事業者が楽しみながら取り組むもの。市内の方とユニークなサービスを介して交流するもので、市民の主体性を引き出すものとして期待。現在ユーザー数は3000人を「とっば」している。

【三つ目】 関係深化におけるウェブ戦略の柱と位置付けたメタバースの活用。

令和4年、コロナ禍により県の越境も自由にはできなかった当時、時間や距離の制約を超えて、本市を「感じる」場を提供するため、本市の名所を再現したバーチャル空間をインターネット上に創造する「ネオ日置計画」を開始させている。ガバメントクラウドファンディングや再現したい名所選定イベント、バーチャル空間制作DIYイベントなど、始動当初より市民や関係人口を巻き込んだプロジェクトとして進めており、令和5年3月末に「インターネット上のもうひとつの日置」と銘打った「ネオ日置」を公開。来訪者は令和5、6年度で計3万人を超え、中には本市へ移住する方も生まれている。「ネオ日置」というバーチャル空間・メタバースというサービスを活用する優位性は、時間や場所の制約を受けないところにある。他者との距離感が現実近くに、自然な会話が楽しめ、匿名性が担保



ネオ日置太鼓踊りワールドの告知画像

されること、自身の分身となるバーチャル上の人形（アバター）になりたい自分になれるということ。この優位性により、交流のハードルは格段に低くなる。このようなことから、昨今、婚活イベントや引きこもり支援にメタバースが活用されるケースが増えてきている。

ICT技術を活用した担い手確保の挑戦

令和7年度、市の課題として注目したものが伝統芸能。歴史に裏打ちされた観光資源が多い本市にとって、太鼓踊りなどの伝統芸能

はその魅力の代表例と言っても過言ではない。しかし人口減少による後継者不足で休止する太鼓踊りが増加。この課題を解決するため、ネオ日置を活用した、「太鼓踊りの魅力発信」「疑似体験」「保存」を行う「シン伝統文化継承事業」を立ち上げ、疑似体験による関係人口づくりを行った。今回再現する踊りは、県指定の無形民俗文化財である「伊作太鼓踊り」「大田太鼓踊り」「徳重大バラ太鼓踊り」の三つ。再現に当たっては、「モーシヨンキャプチャ」という技術を活用。人の動きを記録し、メタバース内に設置する踊り子の人形にその動きを再現させるもの。メタバース内では踊り子を360度さまざまな角度から観察することができるほか、自身の分身（アバター）で実際に太鼓をたたきながら、一緒に踊る「疑似体験」も可能。踊り習得は見よう見まねが基本。疑似体験を通して、未来の後継者が生まれると期待している。

ネオ日置の挑戦が大きな力に

本市をホームとする男子プロバレーボールチーム「フラーゴラッド鹿児島（愛称・フラゴラ）」。本市は多方面にわたりサポートを行っ



ネオ日置パブリックビューイング画像

ている。初代Vリーグ王者となるなど輝かしい成績を収めており、トップリーグである「SVリーグ」昇格も夢ではない状況。しかし、「アリーナ要件」の壁が立ち上がり、SVリーグの事務局に対して、アリーナ要件の緩和と柔軟な運用を要請しつつ、フラーゴラッド鹿児島島のホームゲームをメタバース上でパブリックビューイングする企画なども開催し、リアルのアリーナでの定員不足を補いつつ、入場料収入を確保する施策に向けた挑戦も実施。これらの想いが実り、アリーナ要件が大きく緩和。

本市のような人口5万人以下のまちから、いよいよ本場にバレーボールの日本トップリーグであるSVリーグに昇格する可能性が見えてきたのである。フラーゴラッド鹿児島ファンは本市の関係人口である。関係人口であり同じ夢を見る仲間として、関係を丁寧に深めたい。

今後「スポーツ×関係人口」の取り組みに力を入れ、挑戦を大切にすまちとして、「挑戦する人や企業を応援するまち」としてのイメージをしっかりと定着させたいと考える。

都市の リスクマネジメント

第192回

自治体情報システムとリスクマネジメント

立命館大学情報理工学部教授

上原哲太郎



情報システムのリスクとは

わが国の自治体で初めてコンピュータを導入したのは大阪市であり、それは昭和35年にまでさかのぼられる。平成初期までには多くの自治体が、少なくともバックオフィスの業務の多くを情報システムに依存するようになった。その後住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）や総合行政ネットワーク（L・G・W・A・N）、マイナンバー制度など、行政事務の効率化を加速させる基盤が整備された。このように60年以上にわたり自治体情報システムは発展を続け、行政サービスの高度化と効率化に貢献してきた。

このように自治体情報システムは現在の行政サービスの基盤であるが、そこにトラブルが起きれば行政サービスの停止や個人情報漏えいなどの事故、ひいては行政に対する信頼の毀損といった重大な問題を引き起こす。しかしこのような情報システムの重要性に比して、リスクを俯瞰的にまとめたものはまだ少ないように思われる。そこで今回から、情報

システムにおけるリスクへの理解を深め、適切なマネジメントに資するよう稿を進めていきたい。初回となる本稿では、自治体情報システムのリスク全体を俯瞰できるように、情報システムにまつわるトラブルを原因から四つに分類し、それぞれ解説する。

システム障害によるトラブル

自治体情報システムにおけるリスクで最も発生頻度の高いのはシステム障害である。障害というと機器の故障などが思い浮かぶが、情報システムにおいてはそのような物理的要因に加えて、急激な需要増加に対する性能不足、ソフトウェア設定の人為的誤り、ソフトウェアの瑕疵（いわゆるバグ）に起因する障害にも備える必要がある。近年は、住基ネットやL・G・W・A・Nといった相互連携の仕組みや、データセンターやクラウドなどといった、それを土台として情報システムを構築するプラットフォームが増加し、これらとの関係に起因した外部的要因によるシステム障害の発生も増加傾向にある。

システム障害による業務への影響を抑え、障害発生時にも業務を継続するためには、システムの多重化・冗長化と呼ばれる対策や、情報システムの堅牢性の定期的な検査を含めた保守・点検、障害発生時の迅速な対応手順の整備などが必要となる。また、障害の原因が通信事業者やクラウドなど外部要因である場合には、責任分界、障害への対応責任、稼働率をはじめとした品質の保証範囲と障害時の保障および免責の範囲などを明確にしたSLA（サービス・レベル・アグリーメント）の締結も重要である。

サイバー攻撃など外部からの攻撃によるトラブル

情報システムからのデータ窃取や人為的なシステム障害・破壊をたくらむ外部からの攻撃は、自治体も標的となっている。平成27年の日本年金機構に対する不正アクセス事案は、公的機関を狙うサイバー攻撃の深刻さを浮き彫りにしたが、この攻撃者は日本の多数の組織からの情報窃取を同時に行っており、

Risk Management

その中には自治体も含まれていたことが分かっていて、そこで同年開始されたのが自治体に対するセキュリティ強化策、いわゆる三層分離対策である。これが功を奏して首長部局におけるサイバー攻撃被害はその後散発的に発生しているものの比較的軽微なものに限られているが、学校や病院など、情報システム管理者を配置しにくい部局では大量の個人情報漏えいなど深刻な被害がいまだに後を絶たない。

サイバー攻撃への対策としては、システムのバグを速やかに修正する脆弱性管理、迷惑メール対策やウイルス対策ソフトの導入・更新、そしてパスワードなどの重要情報を攻撃から守るための職員向けセキュリティ教育などが基本となる。また、セキュリティ事故に対応するための組織としてCSIRT（シースアート）を設置し、副市長など最高情報セキュリティ責任者（CISO）をトップとした事故即応体制をつくって常時情報収集などの活動を行うことも必要である。

職員・委託先による ポリシー違反に起因する事故

情報システムのセキュリティ維持には情報セキュリティポリシーの策定と職員に遵守徹底が必要であるが、実際の自治体情報システムの運用においては、職員や委託先職員によるポリシー違反がしばしば発生し、ミスによる情報漏えい等のリスク要因といえる。例え

ば、許可されていないUSBメモリへのデータ移送と持ち出し、業務で許されていないクラウドサービスの利用などが事故を起こすリスクが高く、情報漏えいやマルウェア感染などの事故につながることもある。

これらのリスクを低減するには、情報セキュリティポリシーの周知徹底はもちろん、定期的な研修・教育そして監査の実施が不可欠である。また、技術面でもポリシー違反がそもそも行えない仕組みや、そういった行為を早期発見できる仕組みが必要である。

職員・委託先による データ持ち出しなどの内部犯行

自治体においても内部関係者が業務上知り得た住民情報を無断で持ち出し、外部に漏えいさせる事件が散発的に発生している。特に委託先による事件は大規模な事故になりやすい。平成10年に発生し大きな事件として扱われたU市住民基本台帳データ持ち出し事件は再々委託先のアルバイトの犯行だった。情報システムに関しては専門性が高いため、業務の細部が委託先任せになることが多いが、それこそがリスク管理の大きな問題として認識されるべきであろう。

内部犯行を防ぐには、業務権限に応じた情報管理の徹底、システムにおけるアクセス権限の最小化、重要データへのアクセスログの監視が不可欠である。さらに、内部通報制度の整備なども有効な手段となる。また委託先管

理において契約の精査、委託先における作業の監督や監査体制の構築なども有効であろう。

まとめ

このように自治体の情報システムにおけるリスクは多岐にわたるため、リスクマネジメント体制を構築するとなると、これら全てのリスクへの目配りが必要になってくる。しかし自治体情報システムは多くが委託に頼った形で構築運営されてきたため、自治体側の担当者から責任者に至るまで、システムへの深い理解を持つ人材が育ちにくく、リスクの所在を把握し適切に対策を講じることが難しくなっているのではないだろうか。本稿から続く連載が、リスクという観点から自治体情報システムを見直し、事故を未然に防ぎ起きた場合にも被害を最小に抑えるための知見としてお役に立てることを願っている。

筆者プロフィール

上原哲太郎（うえはら てつたろう）

京都大学博士（工学）。1995年京都大学大学院工学研究科博士後期課程研究指導認定退学。京都大学大学院工学研究科助手、和歌山大学システム工学部講師、京都大学大学院工学研究科助教授、京都大学学術情報メディアセンター准教授を経て、2011年総務省技官。通信規格と情報セキュリティ施策に従事。2013年より現職。総務省やデジタル庁でセキュリティ確保に関わる委員会の委員を務める。内閣府公文書管理委員会委員。暗号技術検討会（CRYPTREC）委員。NPO情報セキュリティ研究所代表理事、NPOデジタル・フォレンジック研究会会長、（一財）情報法制研究所理事、京都府警察サイバーセキュリティ戦略アドバイザー、和歌山県警察サイバー犯罪対策アドバイザー、滋賀県警察サイバーセキュリティ対策委員会アドバイザー、芦屋市CIO補佐官。



病院建築費を考える(その3)

城西大学経営学部教授 伊関友伸

病院・自治体の借金返済を いかに抑えるか

これまで「病院建築費を考える」で、老朽化するわが国の病院の現状、なぜ病院の建築費が高騰するかについて議論してきた。その3では、病院の建て替えに際しての基本的な考え方について議論したい。

筆者は、総務省と地方公共団体支援機構の共同事業である「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」のアドバイザーを引き受けている。事業は各専門分野のアドバイザーについて、自治体の費用負担なく年5回(2026年度は10回に引き上げ)まで派遣を受けることができる。筆者は2025年度に20団体に対する支援を行った。そのうち12病院が建物の建て替え・増築が課題の一つとなっていた。当然、病院建築を行うについても経営改善は必要である。

各病院にアドバイザーに入って、病院の建

て替えはその病院の置かれた事情で千差万

別であることを感じる。現地建て替えなのか、別の場所に移転新築なのか。既存の病院建物を除却する(移転新築の場合)のか、残すのか(現地建て替えで事務室や医局などの病院の一部機能を移転し、新病院の建設面積を縮小する)。病院を統合再編するか。その際、新しい地域医療構想において拡充することが示されている病院再編についての地域医療介護総合確保基金を受けるか。総務省の病院事業債において有利な機能分化・連携強化に伴う整備特別分40%の交付税措置などを導入できるか。地方の場合、過疎債を組み合わせることができるか。建設方法について、後述するコンストラクションマネジャーやECI手法などローコスト建築手法を導入するか。病院の提供する医療の内容をどのようにするか(絞り込むか、拡大するか)。病床数・病棟の単位数はどの程度にするか(看護師不足の現状では病床数は絞り込む検討が必要)。全てオーダーメイ

ドで考えなければならない。

どの病院のケースも基本は同じで、経営を考えれば病院や繰入金ルールに基づく自治体の元本利息の返済額は、できるだけ少なくしたい。そのために補助金や有利な起債について導入を図る。令和8年度の地方財政政策で、病院事業債に係る建築単価が、59万円から85万円に44%引き上げられたが、病院建物の建設費が高騰する中において、病院の借金をできるだけ圧縮することは絶対的に必要となる。筆者は多額の起債を抱えて返済に苦しむ病院を多数見てきた。病院や自治体の起債の返済を最小限にするために知恵を絞る必要がある。

ローコストの病院建築とは

その上で、建物についてローコストで質の高い建築を目指す。少子高齢化が本格化するこれからの時代は、これまでの指名競争入札などの競争性の導入は限界を迎えて

病院建設費抑制のポイント

- ・病床数を絞り込む（建設費の抑制・医療人材不足への対応）
- ・建物建築の時期を分割して行う（病院建物の規模が小さいと建設会社は職人さんを集めやすくなる）
- ・個室率を高め病床利用の効率性を高める（ただし床面積は増える）
- ・従来の官庁発注ではなく、新しい建設手法の導入
- ・シンプルで建設しやすいデザイン
- ・ムダな吹き抜け、ガラス張りなどデザインに凝らない
- ・職員のアメニティ、若手医師の勉強のための会議室など必要な投資は行う
- ・機能分化・連携による40%の交付税措置を目指す
- ・地方であれば過疎債導入の検討
- ・厚生労働省の医療介護総合確保基金など中央省庁補助金の獲得検討

いる。18歳人口が多く、若年労働者の雇用がしやすかった時代は、建設会社は競争で仕事を取ることができた。しかし、現在の人手不足の時代は、競争性を発揮して新たに仕事を取り、余分に仕事をする人的余裕はない。競争性の発揮で発注金額を下げることはできない。これからの建設発注は、設計が複雑で施工の難しい設計を競争入札で安く建設させることはできない。

どうすればローコストで一定の質の病院

建築ができるのか。筆者が関わる病院建築で意識していることは、まず、手持ちの現金と返済可能な借金の額を考え、病院建築に可能な投資金額を考える。可能な投資額で、その病院に望まれる機能は何か、どのような病院構成とすべきかを徹底的に絞り込む。ローコスト建築を実現できる能力ある設計士に設計を依頼する。病院関係者は行う医療が何かを意識し、過大な要求をしない。設計士は病院の考えを踏まえて、シンプルでムダのない設計を行う。追加工事や手戻りが起きないようにする。

その上で、適正な利潤の中で建築を請け負う建設会社に工事を発注する。能力のある現場代理人が配置されるようにする。建設会社に工事コスト削減のための提案を積極的にしてもらい、適切なものは採用する。病院開設後の財務の危機に際し、どのように行動すべきか職員の意識改革をすることも重要である。病院建設中から経営改善を行い、できるだけ現金をためることが必要となる。

言うのは簡単であるが、実際に行うのは簡単ではない。そもそも病院の建築費を抑制するために重要な役割を果たす設計会社は、発注者である自治体・病院が期待する設計をす

筆者プロフィール

伊関友伸（いせき ともとし）

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇（アスヘビ）の巻きついた杖。医療・医学の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

るとは限らない。設計会社への委託料は建設費に比例する。病院の床面積が大きければ大きいほど設計会社の利益は拡大する。芸術家気分デザイン優先の病院建築をする設計者も少なくない。発注者である自治体・病院と設計会社の利害が相反するのが病院建築の現実なのである。自治体や病院が、提供する医療や安定的な経営を実現する病院設計にするには、自治体や病院が建築についてよく学び、知恵を絞った発注を行う必要がある。

全国市長会の

動き

2月16日～3月13日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

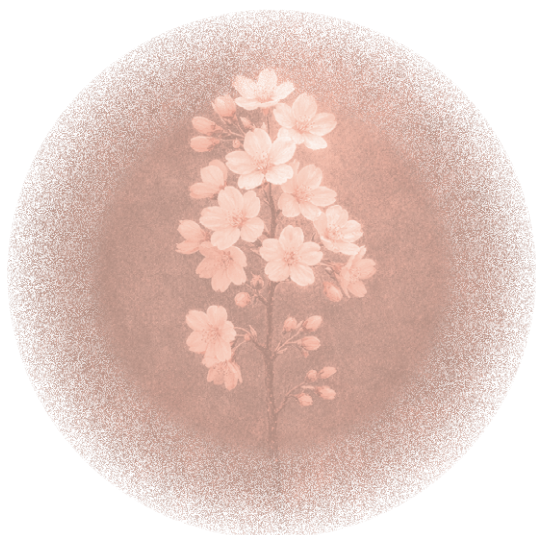
もご参照ください。

#1 第2次高市内閣の発足を受けて
地方六団体がコメントを発表

2月18日、第2次高市内閣の発足を受け、松井会長はじめ地方六団体会長は共同でコメントを発表した。

コメントでは、地方と緊密に連携しながら、人口減少への対策、地方発の経済成長等に向けた取組を進めること、地方の事業執行に支障が生じないよう、予算を早期に成立させること、地方が安定した行政サービスを提供できるよう、必要な財源を確保・充実すること等を求めた。

〔企画調整室〕



市政

令和8年4月号